

平成26年上期(1月～6月期)における
工場立地動向調査について(速報)

平成26年11月
経済産業省 経済産業政策局
地域経済産業グループ

目次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成26年上期（1月～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,662の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,199枚の調査票（工場・事業場1,196件、研究所3件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成25年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成26年上期（1月～6月期）の工場立地件数は1,196件で、前年同期（平成25年1月～6月期 778件）比で53.7%の増加となった。

工場立地面積は3,556haで、前年同期（2,649ha）比で34.3%の増加となった。工場立地件数は平成23年上期以降増加傾向にあり、工場立地面積は半期別の集計を開始した昭和55年上期以降で平成25年度下期に次いで、2番目に大きな数値となった。

なお、電気業を除いた工場立地件数は500件で、前年同期（353件）比で41.6%の増加、工場立地面積は616haで、前年同期（426ha）比で44.6%の増加となった。

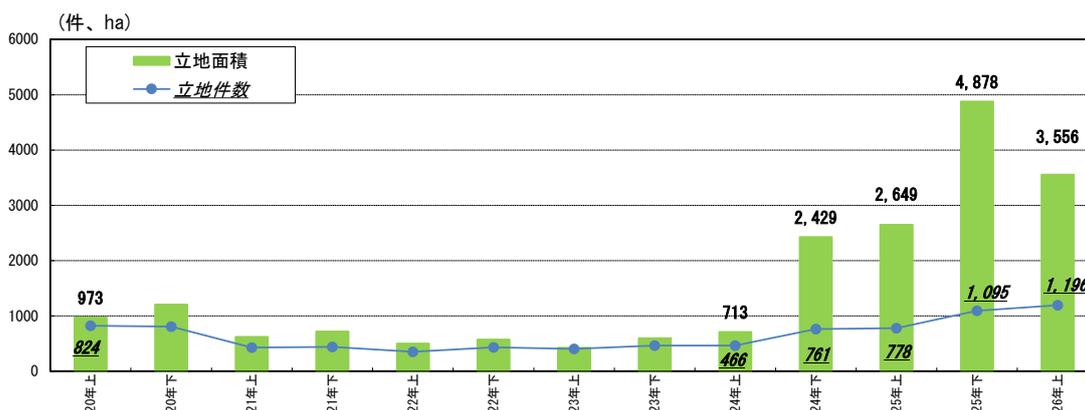
（1）工場立地件数・面積

平成26年上期（1月～6月期）の工場立地件数は1,196件で、前年同期（778件）比で53.7%の増加となった。また、電気業を除いた立地件数は500件で、前年同期（353件）比で41.6%の増加となった。

工場立地面積は3,556haで、前年同期（2,649ha）比で34.3%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は616haで、前年同期（426ha）比で44.6%の増加となった。

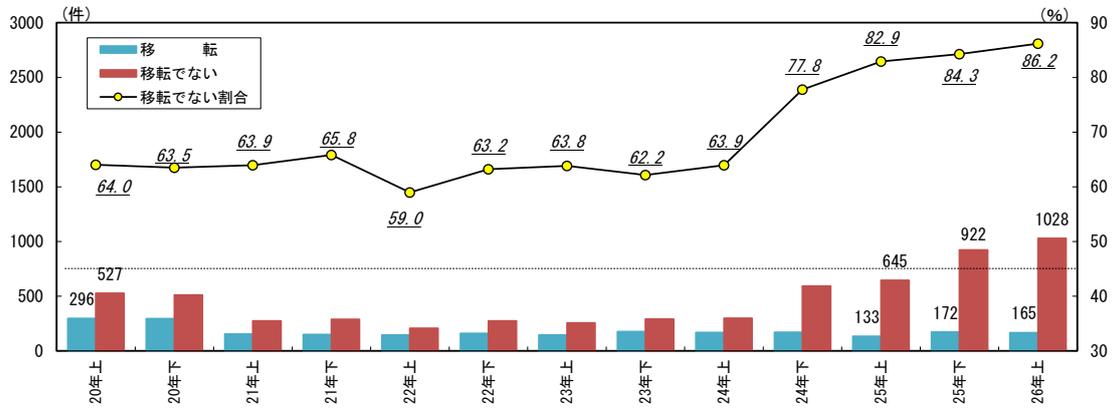
（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

図－1－1 工場立地件数・面積の推移（期別）

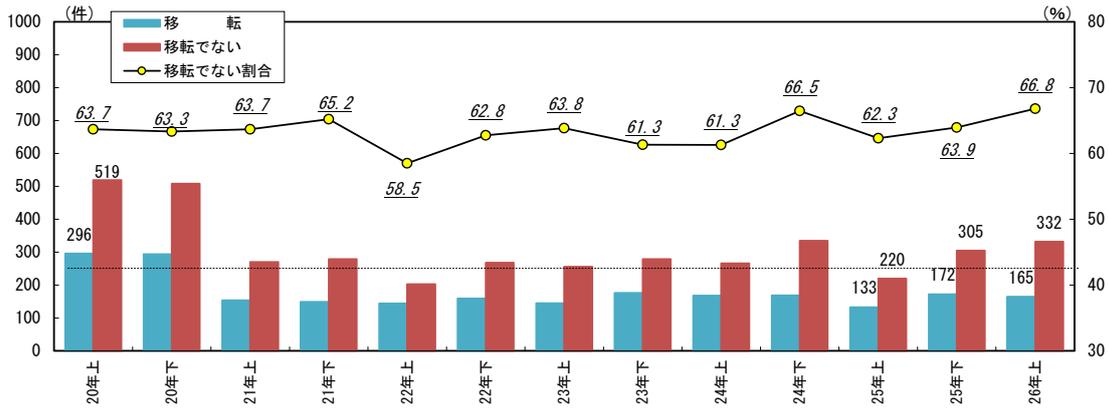


	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	824	806	428	439	352	434	403	466	466	761	778	1095	1196
立地面積(ha)	973	1207	622	720	499	573	423	600	713	2429	2649	4878	3556

図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



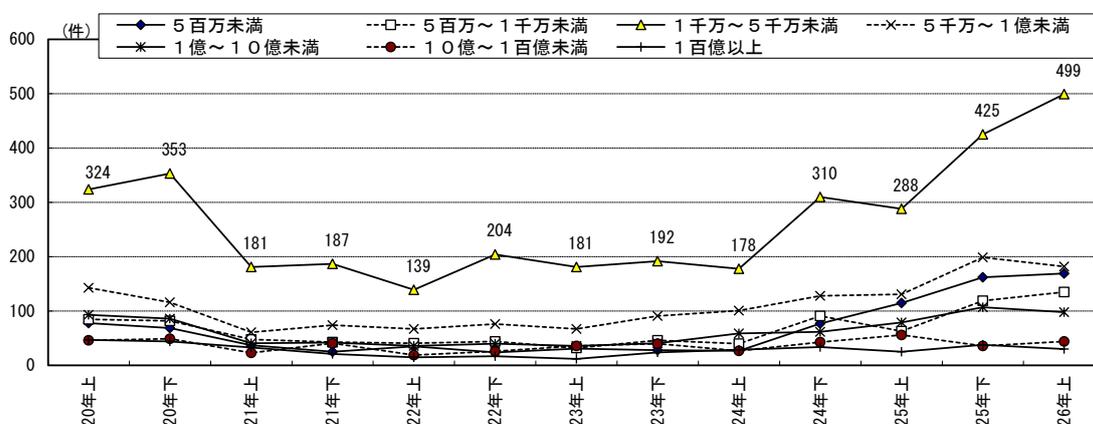
(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が499件となり有効回答数のうち43.1%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は222件となり、有効回答数のうち44.7%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち26.2%にあたる304件となり、前年同期から2.7ポイント増加した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち17.3%にあたる86件となり、前年同期から変化はなかった。

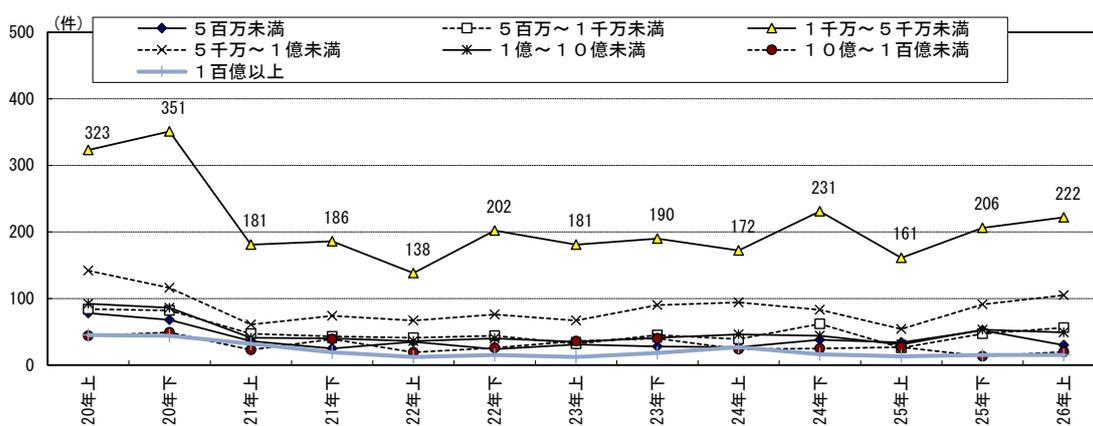
(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



※有効回答数：1,157件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：497件

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は366件で、前年同期(321件)から45件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は30.6%で、前年同期から10.7ポイント減少した。(図-4-1、付表-17-1)

また、電気業を除いた借地による立地件数は79件で、前年同期(54件)から25件増加した。全立地件数に占める借地による立地の割合は15.8%で、前年同期から0.5ポイント増加した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

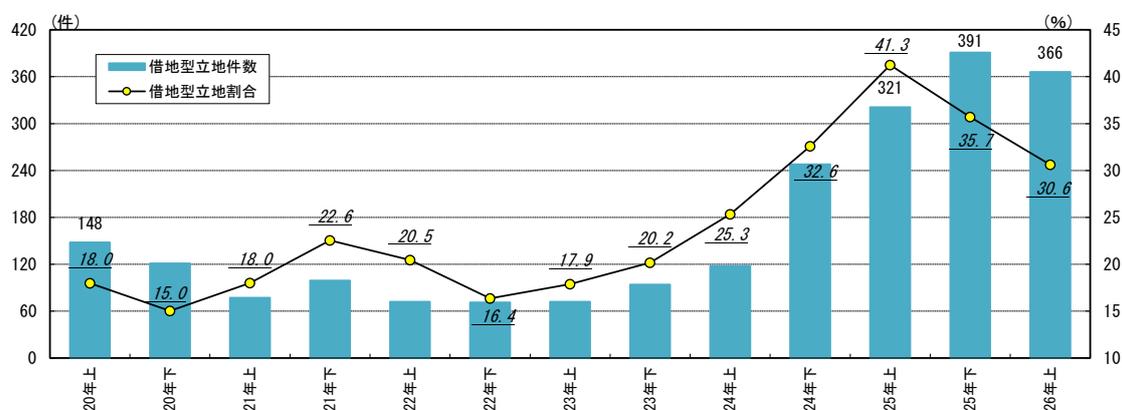
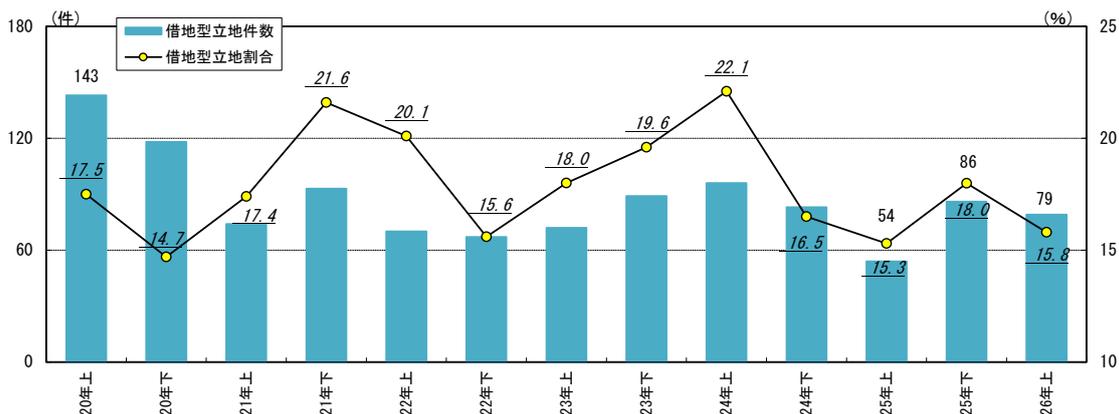


図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は253件で、前年同期(195件)比で58件の増加となった。全立地件数に占める工業団地への立地割合は21.2%で、前年同期から3.9ポイント減少した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は223件で、前年同期(156件)比で67件の増加となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は44.6%で、前年から0.4ポイント増加した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移

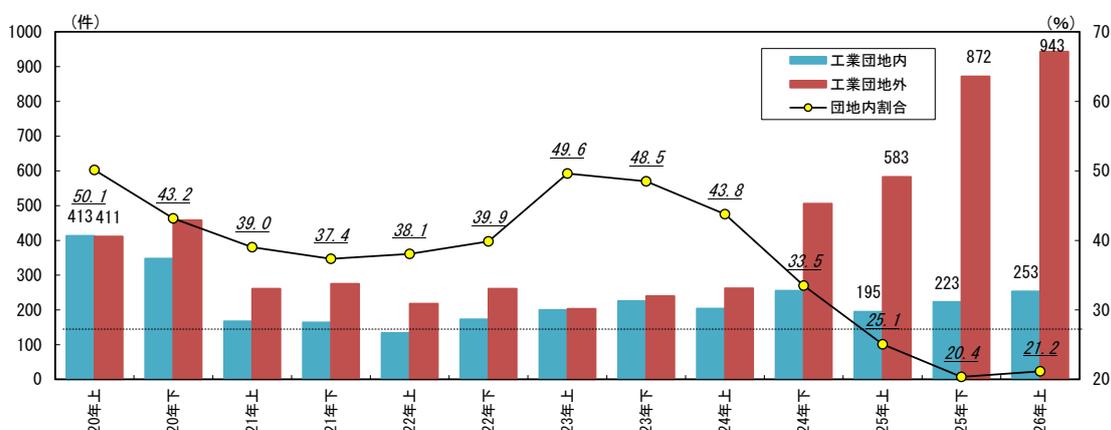
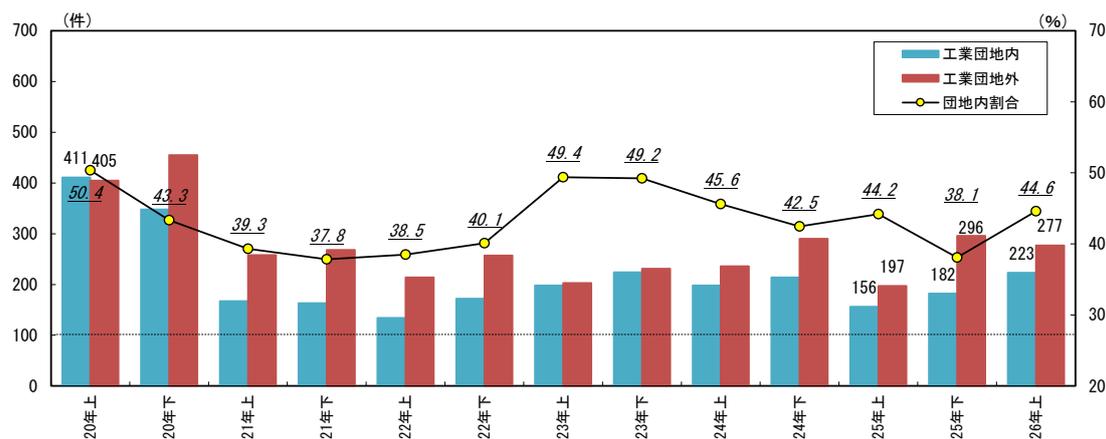


図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は442件、県内立地件数は754件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は37.0%となった。県外立地割合は、前年同期と同じ割合となった。（図-6-1、付表-15-1）

また、電気業を除いた県外立地件数は164件、県内立地件数は336件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は32.8%となった。県外立地割合は、前年同期に比べ2.0ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移

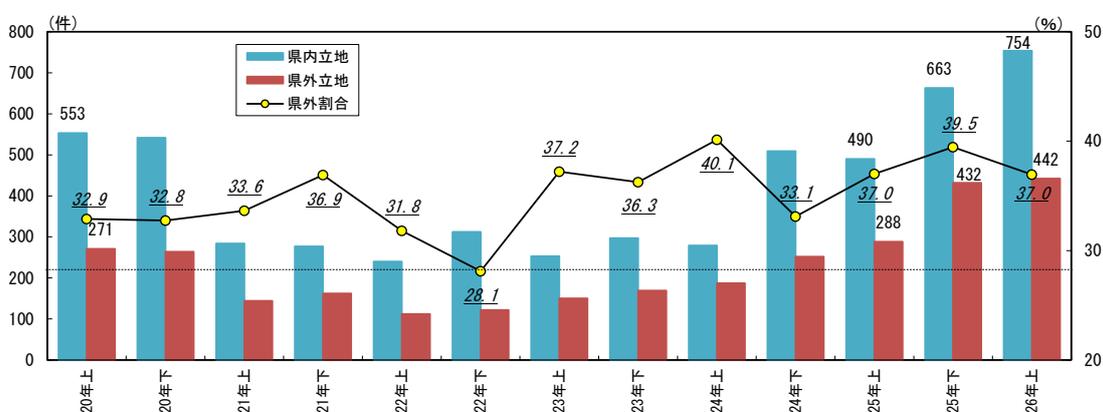
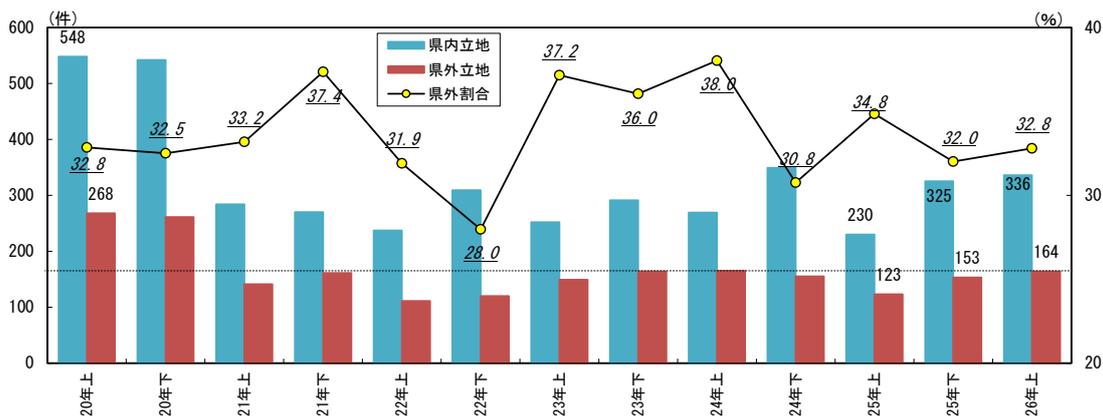


図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（97件）、②金属製品（63件）、③輸送用機械（39件）、④生産用機械（38件）の順となった。

前年同期との比較では、食料品（前年同期58件→97件）、金属製品（前年同期31件→63件）等の16業種で立地件数が増加し、鉄鋼業（前年同期26件→22件）、非鉄金属（前年同期11件→9件）等の8業種で減少した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は696件となり、前年同期（425件）から271件の増加となった。

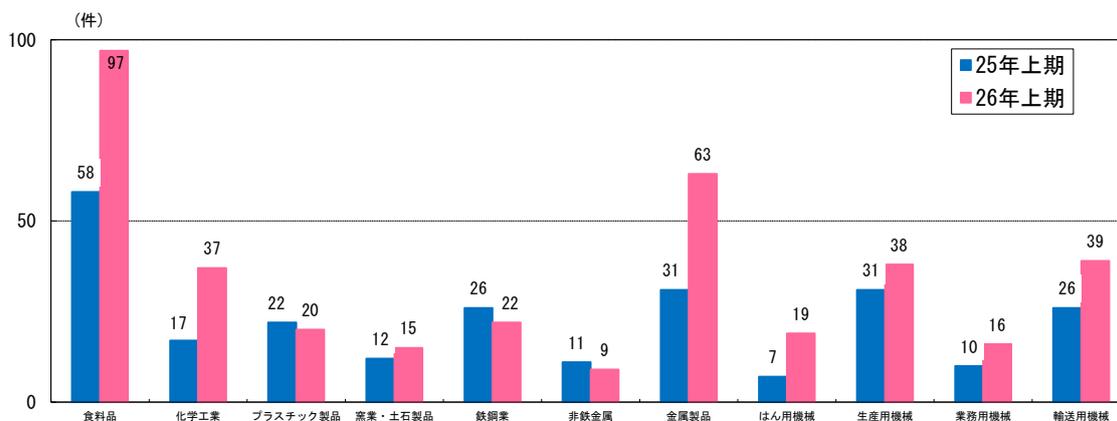
(1) 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品97件（構成比8.1%）、②金属製品63件（同5.3%）、③輸送用機械39件（同3.3%）、④生産用機械、（38件）（同3.2%）の順となった。（図-7-1）

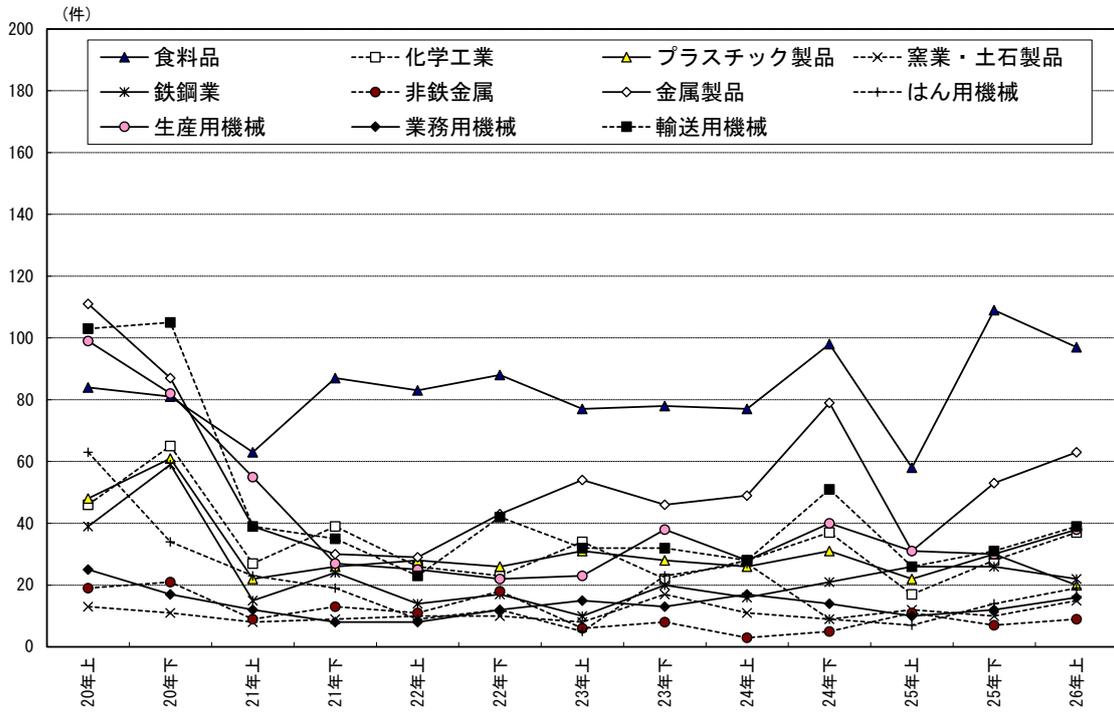
前年同期との比較では、鉄鋼業（前年同期26件→22件）、非鉄金属（前年同期11件→9件）、プラスチック製品（前年同期22件→20件）等の8業種で減少し、食料品（前年同期58件→97件）、金属製品（前年同期31件→63件）、化学工業（前年同期17件→37件）、輸送用機械（前年同期26件→39件）等の16業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



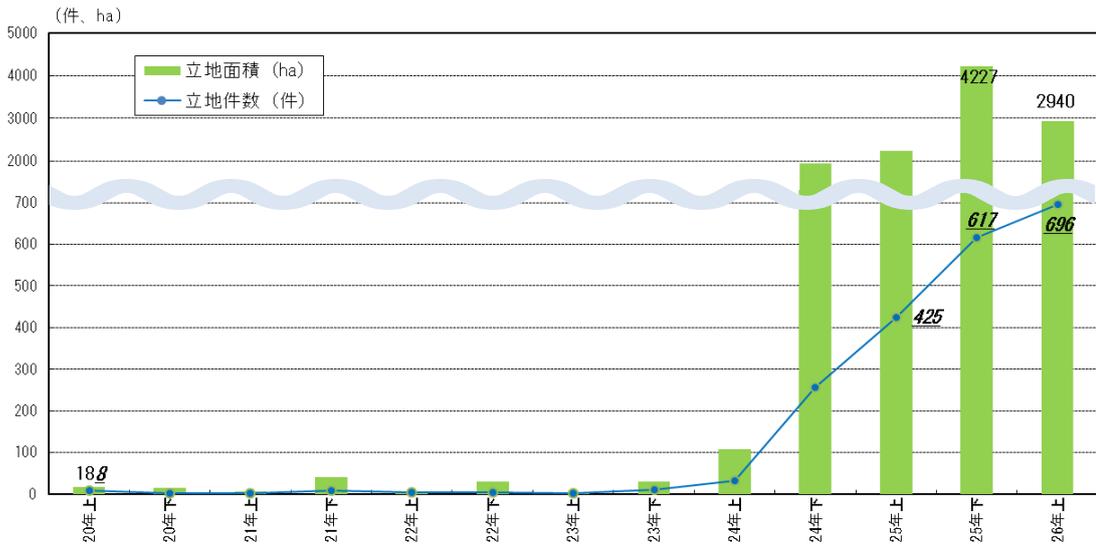
図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



(2) 電気業

電気業の立地件数は、696件（前年同期425件）、立地面積は2,940ha（前年同期2,223ha）と平成24年上期以降増加傾向となっている。（図－８－２）

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上
立地件数(件)	8	3	3	8	4	5	2	11	32	257	425	617	696
立地面積(ha)	18	16	6	40	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2940

3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、上位から順に①関東内陸（342件）、②東海（135件）、③北九州（131件）であり、これら3地域で全体の約50.8%を占めた。

電気業を除いた場合は、上位から順に①関東内陸（114件）、②東海（71件）、③南東北（51件）であり、これら3地域で全体の約47.2%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①茨城県（133件）、②群馬県（81件）、③栃木県（67件）、④福岡県（46件）、⑤静岡県（45件）となった。

電気業を除いた場合は、立地件数の多い順に①茨城県（42件）、②群馬県、岐阜県、兵庫県（各27件）、⑤栃木県（24件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸342件（構成比28.6%）、②東海135件（同11.3%）、③北九州131件（同11.0%）となり、これら地域で全体の50.8%を占めた。

電気業を除いた立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸114件（構成比22.8%）、②東海71件（同14.2%）、③南東北51件（同10.2%）の順となり、これらの地域で全体の47.2%を占めた。

立地面積では、上位から順に、①関東内陸（934ha）、②北九州（662ha）③南東北（471ha）の順となり、これら地域で全体の58.1%を占めた。

電気業を除いた立地面積では、上位から順に、①関東内陸（147ha）、②東海（84ha）、③関東臨海（63ha）の順となり、これら地域で全体の47.7%を占めた。

立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①関東内陸518ha増（前年同期415ha→934ha）、②北九州419ha増（同243ha→662ha）、③南東北380ha増（同92ha→471ha）となり、面積が減少している地域は、①山陽264ha減（同344ha→80ha）、②南九州198ha減（同334ha→135ha）③北東北80ha減（同122ha→43ha）となっている。

また、電気業を除いた立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①関東内陸76ha増（前年同期71ha→147ha）、②関東臨海34ha増（同29ha→63ha）、③山陽24ha（同9ha→33ha）となり、減少している地域は①北九州9ha減（同43ha→34ha）、②南九州8ha減（同40ha→32ha）、③南東北2ha減（同47ha→45ha）となり、その他近畿臨海を除いたすべての地域で立地面積が増加している。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北海道8.42（ha/件）、北九州5.06

(ha/件)、南東北4.62 (ha/件) で大きく、北陸1.02 (ha/件) で小さくなっている。

電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北海道2.11 (ha/件)、南九州1.76 (ha/件)、四国1.72 (ha/件) で大きくなっている。

(図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2)

図-9-1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

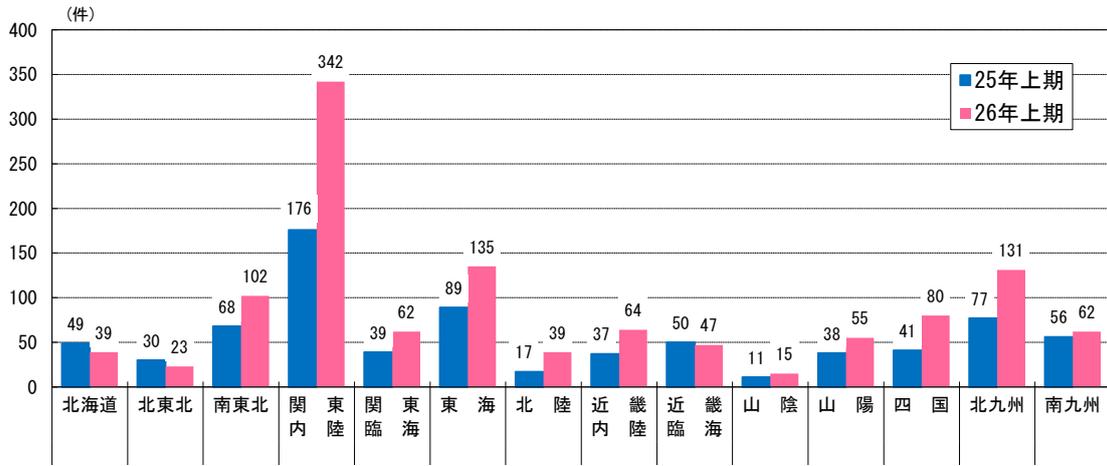
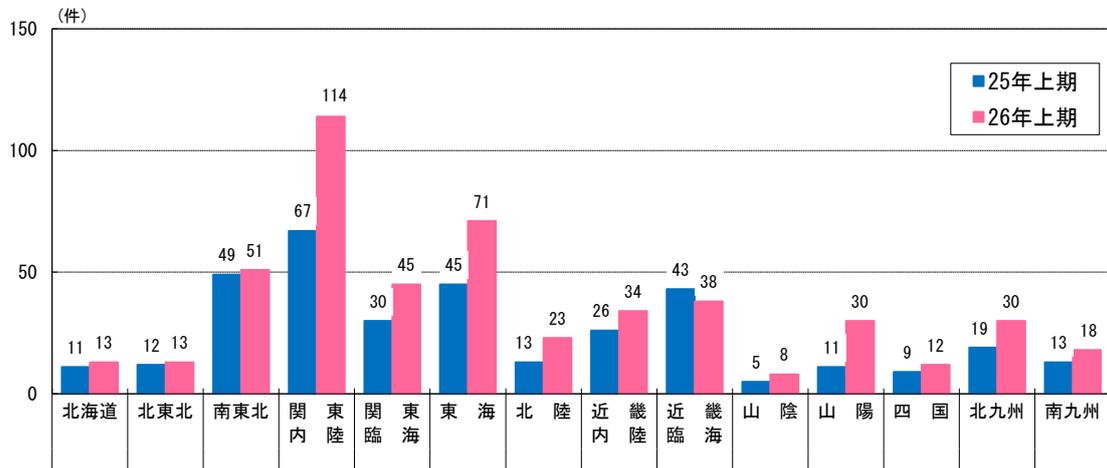
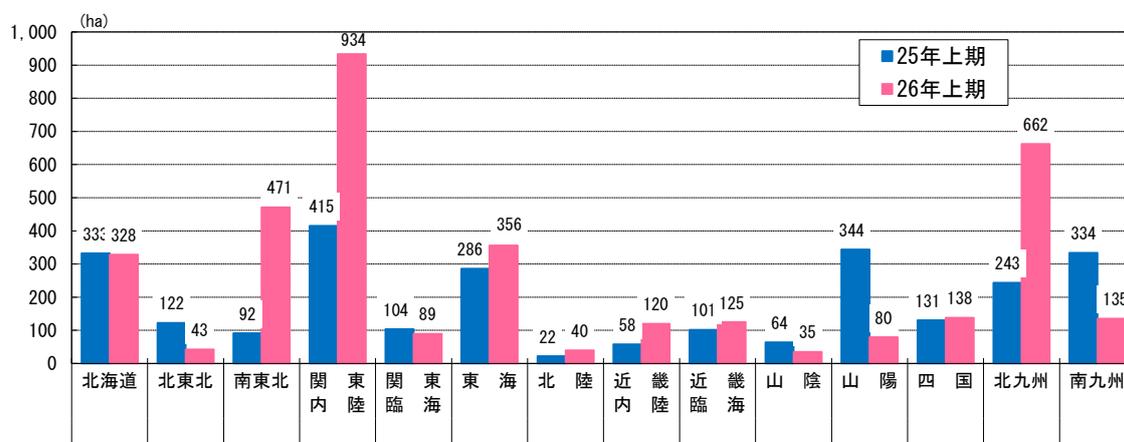


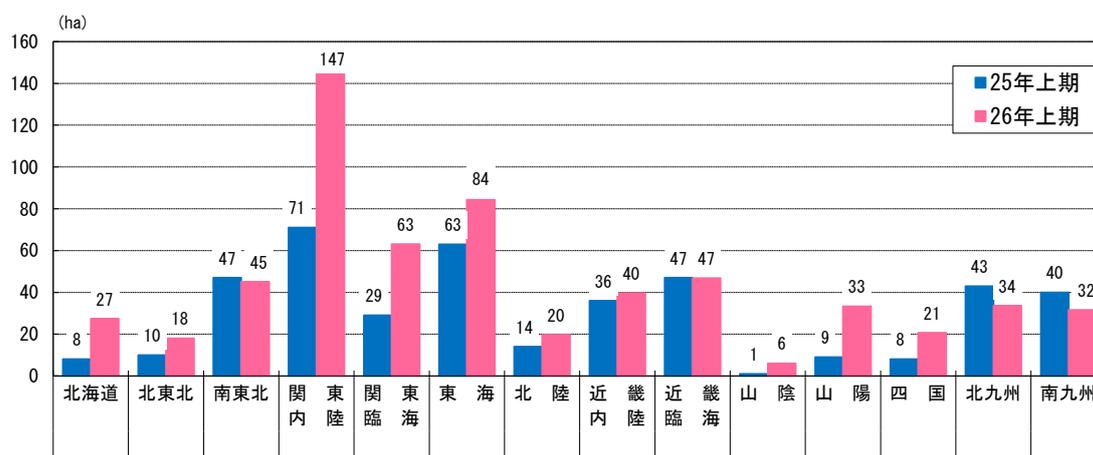
図-9-2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）



図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11-1 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移

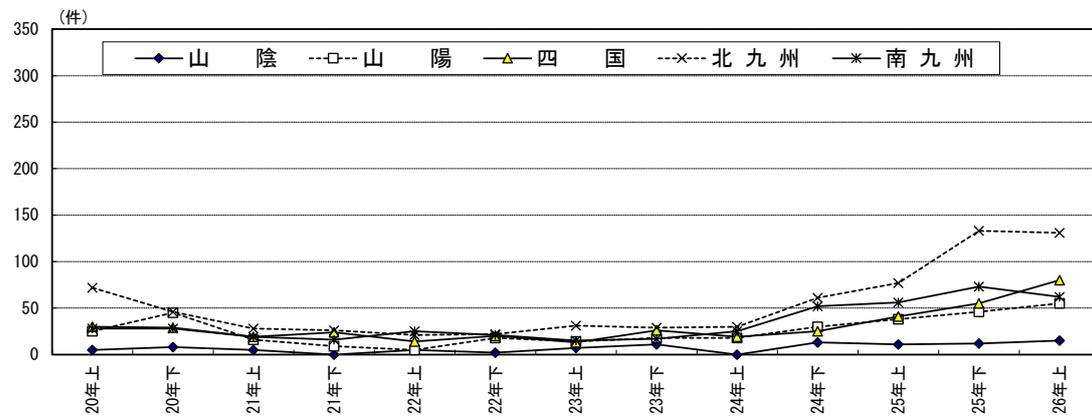
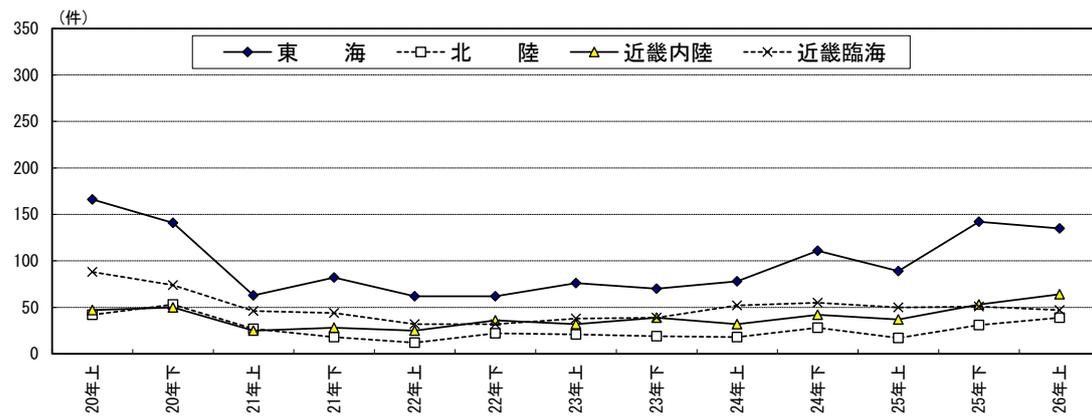
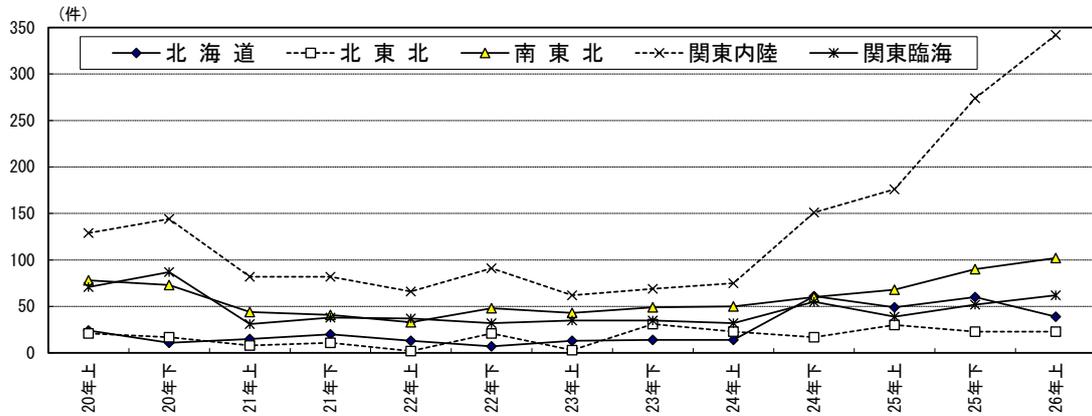
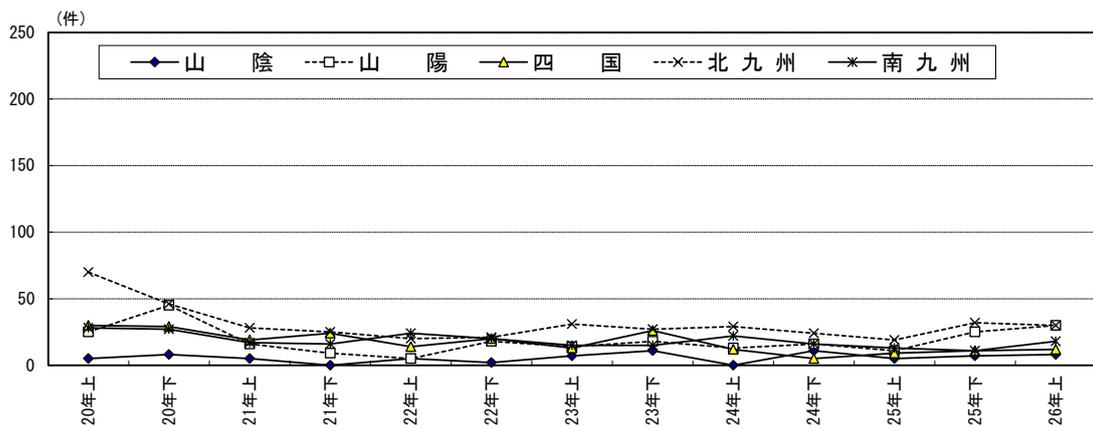
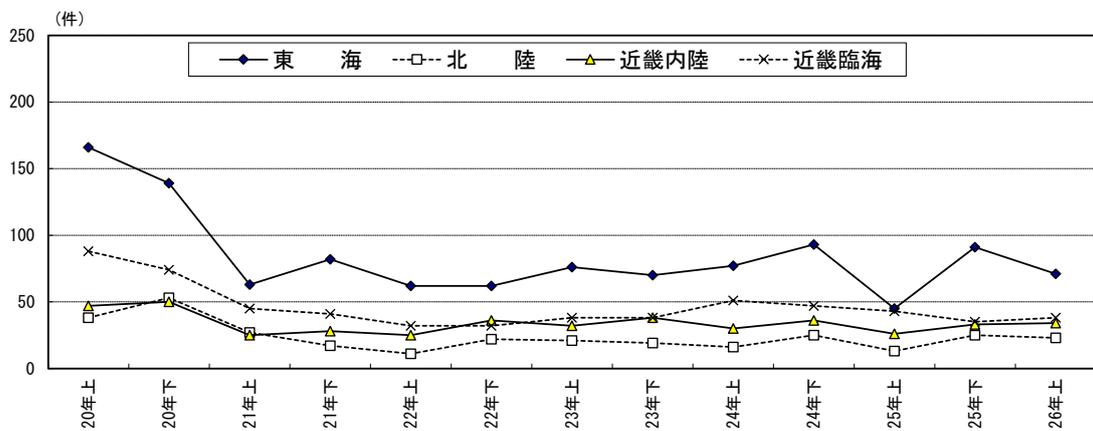
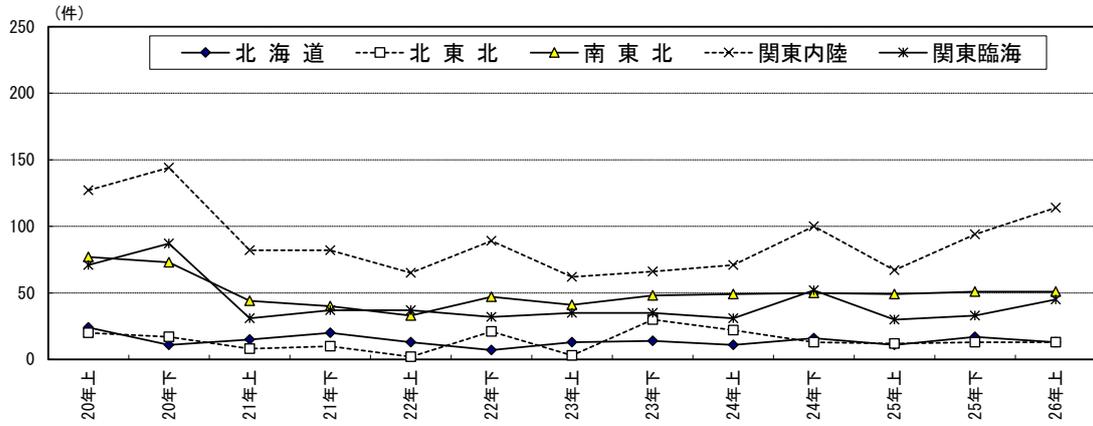


図-1 1-2 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（133件）、②群馬県（81件）、③栃木県（67件）、④福岡県（46件）、⑤静岡県（45件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（77件増）、②宮城県（33件増）、③栃木県（31件増）、④大分県（30件増）、⑤群馬県（29件増）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（42件）、②群馬県、岐阜県、兵庫県（各27件）、⑤栃木県（24件）、となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（18件増）、②岐阜県（17件増）、③宮城県、栃木県（各13件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①大分県（431ha）、②茨城県（343ha）、③栃木県（336ha）、④北海道（328ha）、⑤宮城県（226ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（69ha）、②群馬県（35ha）、③滋賀県（34ha）、④兵庫県、埼玉県（各32ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①大分県（10.77ha/件）、②和歌山県（8.67ha/件）、③北海道（8.42ha/件）、④三重県（8.23ha/件）、⑤宮城県（5.5ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①奈良県（0.8ha/件）、②富山県、神奈川県（各0.88ha/件）、④福井県（0.89ha/件）、⑤徳島県（0.9ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①鹿児島県（3.11ha/件）、②秋田県（2.33ha/件）、③滋賀県（2.27ha/件）、④高知県（2.12ha/件）、⑤北海道（2.11ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①奈良県（0.26ha/件）、②京都府（0.31ha/件）、③島根県（0.48ha/件）、④香川県（0.50ha/件）、⑤長崎県（0.53ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：39件（前年同期比10件減、前年同期比20.41%減）
- ・立地面積：328ha（前年同期比4ha減、前年同期比1.34%減）
- ・主な立地業種：①電気業（26件）、②化学工業、生産用機械（各3件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：23件（前年同期比7件減、前年同期比23.33%減）
- ・立地面積：43ha（前年同期比80ha減、前年同期比65.13%減）
- ・主な立地業種：①電気業（10件）、②金属製品（4件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：102件（前年同期比34件増、前年同期比50.0%増）
- ・立地面積：471ha（前年同期比380ha増、前年同期比414.78%増）
- ・主な立地業種：①電気業（51件）、②食料品（12件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：342件（前年同期比166件増、前年同期比94.32%増）
- ・立地面積：934ha（前年同期比518ha増、前年同期比124.75%増）
- ・主な立地業種：①電気業（228件）、②食料品（27件）、③輸送機械（10件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：62件（前年同期比23件増、前年同期比58.97%増）
- ・立地面積：89ha（前年同期比14ha減、前年同期比13.83%減）
- ・主な立地業種：①電気業（17件）、②食料品（9件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：135件（前年同期比46件増、前年同期比51.69%増）
- ・立地面積：356ha（前年同期比70ha増、前年同期比24.58%増）
- ・主な立地業種：①電気業（64件）、②輸送用機械、金属製品（各13件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：39件（前年同期比22件増、前年同期比129.41%増）
 - ・立地面積：40ha（前年同期比18ha増、前年同期比81.81%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（16件）、②化学工業（4件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：64件（前年同期比27件増、前年同期比72.97%増）
 - ・立地面積：120ha（前年同期比62ha増、前年同期比106.43%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（30件）、②金属製品（11件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：47件（前年同期比3件減、前年同期比6.0%減）
 - ・立地面積：125ha（前年同期比23ha増、前年同期比23.09%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（9件）、②金属製品（8件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：15件（前年同期比4件増、前年同期比36.36%増）
 - ・立地面積：35ha（前年同期比29ha減、前年同期比45.17%減）
 - ・主な立地業種：①電気業（7件）、②木材・木製品、電気機械（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：55件（前年同期比17件増、前年同期比44.74%増）
 - ・立地面積：80ha（前年同期比264ha減、前年同期比76.86%減）
 - ・主な立地業種：①電気業（25件）、②食料品（7件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：80件（前年同期比39件増、前年同期比95.12%増）
 - ・立地面積：138ha（前年同期比8ha増、前年同期比5.8%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（68件）、②食料品（3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：131件（前年同期比54件増、前年同期比70.13%増）
- ・ 立地面積：662ha（前年同期比419ha増、前年同期比171.99%増）
- ・ 主な立地業種：①電気業（101件）、②食料品（5件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：62件（前年同期比6件増、前年同期比10.71%増）
- ・ 立地面積：135ha（前年同期比198ha減、前年同期比59.42%減）
- ・ 主な立地業種：①電気業（44件）、②食料品（8件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：13件（前年同期比2件増、前年同期比18.18%増）
- ・立地面積：27ha（前年同期比19ha増、前年同期比234.73%増）
- ・主な立地業種：①化学工業、生産用機械（各3件）、③食料品、金属製品（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：13件（前年同期比1件増、前年同期比8.33%増）
- ・立地面積：18ha（前年同期比8ha増、前年同期比71.83%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（4件）、②食料品、木材・木製品、窯業・土石製品（各2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：51件（前年同期比2件増、前年同期比4.08%増）
- ・立地面積：45ha（前年同期比2ha減、前年同期比3.72%減）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）②金属製品（9件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：114件（前年同期比47件増、前年同期比70.15%増）
- ・立地面積：147ha（前年同期比76ha増、前年同期比107.66%増）
- ・主な立地業種：①食料品（27件）②輸送機械（10件）③電気機械（8件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：45件（前年同期比15件増、前年同期比50.0%増）
- ・立地面積：63ha（前年同期比34ha増、前年同期比116.45%増）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②生産用機械（6件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：71件（前年同期比26件増、前年同期比57.78%増）
- ・立地面積：84ha（前年同期比21ha増、前年同期比33.47%増）
- ・主な立地業種：①金属製品、輸送用機械（各13件）、③食料品（10件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：23件（前年同期比10件増、前年同期比76.92%増）
 - ・立地面積：20ha（前年同期比6ha増、前年同期比45.26%増）
 - ・主な立地業種：①化学工業（4件）②食料品、プラスチック製品、金属製品（各3件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：34件（前年同期比8件増、前年同期比30.77%増）
 - ・立地面積：40ha（前年同期比3ha増、前年同期比9.17%増）
 - ・主な立地業種：①金属製品（11件）、②生産用機械（6件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：38件（前年同期比5件減、前年同期比11.63%減）
 - ・立地面積：47ha（前年同期比増減なし）
 - ・主な立地業種：①金属製品（8件）②食料品（6件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：8件（前年同期比3件増、前年同期比60.0%増）
 - ・立地面積：6ha（前年同期比5ha増、前年同期比417.98%増）
 - ・主な立地業種：①木材・木製品、電気機械（各2件）③繊維工業、鉄鋼業、金属製品、生産用機械（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：30件（前年同期比19件増、前年同期比172.73%増）
 - ・立地面積：33ha（前年同期比24ha増、前年同期比265.92%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（7件）、②金属製品（3件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：12件（前年同期比3件増、前年同期比33.33%増）
 - ・立地面積：21ha（前年同期比13ha増、前年同期比173.43%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（3件）②パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、鉄鋼業（各2件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：30件（前年同期比11件増、前年同期比57.89%増）
- ・ 立地面積：34ha（前年同期比9ha減、前年同期比21.74%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（5件）②プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械、生産用機械、輸送用機械（各3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：18件（前年同期比5件増、前年同期比38.46%増）
- ・ 立地面積：32ha（前年同期比8ha減、前年同期比19.96%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（8件）、②木材・木製品（4件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が最も重視した項目は、①地価、②周辺環境からの制約が少ない、本社・他の自社工場への近接性、④市場への近接性であった。

また、電気業を除いた場合、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②市場への近接性、③関連企業への近接性であった。

(1) 立地地点選定理由

立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した」を合計した数は「地価」が最も多かった。また、例年上位である「本社・自社工場への近接性」は今回も上位となっているが、「周辺環境からの制約が少ない」「工業団地である」も重視されている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、1,148社(有効回答企業数)中、それぞれ、95社(8.3%)、86社(7.5%)あった。(付表22)

	(最も重視)	(重視)	(合計)
地価	78件	335件	413件
周辺環境からの制約が少ない	70件	277件	347件
本社・他の自社工場への近接性	70件	172件	242件
工業団地である	13件	114件	127件
経営者等の個人的つながり	22件	76件	98件
国・地方自治体の助成	20件	75件	95件
市場への近接性	29件	65件	94件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	13件	73件	86件
関連企業への近接性	21件	54件	75件
原材料等の入手の便	19件	50件	69件
高速道路を利用できる	4件	57件	61件
人材・労働力の確保	13件	48件	61件
流通業・対事業所サービス業への近接性	2件	14件	16件
工業用水の確保	2件	13件	15件
他企業との共同立地	3件	11件	14件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	1件	11件	12件
学術研究機関の充実(産学協同等)	1件	3件	4件
その他	88件	287件	375件

(複数回答)

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した（複数回答）」を合計した数では、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、463社中、それぞれ83社（17.9%）、50社（11.0%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	60件	131件	191件
工業団地である	13件	107件	120件
地価	14件	84件	98件
国・地方自治体の助成	19件	64件	83件
周辺環境からの制約が少ない	10件	64件	74件
市場への近接性	26件	47件	73件
関連企業への近接性	21件	50件	71件
人材・労働力の確保	13件	45件	58件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	7件	43件	50件
高速道路を利用できる	3件	44件	47件
原材料等の入手の便	8件	38件	46件
流通業・対事業所サービス業への近接性	2件	14件	16件
経営者等の個人的つながり	3件	10件	13件
工業用水の確保	2件	11件	13件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	1件	10件	11件
学術研究機関の充実(産学協同等)	1件	3件	4件
他企業との共同立地	0件	1件	1件
その他	21件	42件	63件

(複数回答)

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は25社（前年同期21社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」が3件と最も多く、「重視した」では多い順に①良質な労働力の確保（8件）、②市場への近接性、原材料等の入手の便（各6件）、④産業基盤が整備されている（5件）となった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
市場への近接性	2件	6件	8件
良質な労働力の確保	0件	8件	8件
原材料等の入手の便	1件	6件	7件
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	3件	6件
産業基盤が整備されている	1件	5件	6件
関連企業への近接性	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
流通機構が整備されている	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	4件	4件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した企業は21社（前年同期12社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」が3件と最も多く、「重視した」では多い順に①良質な労働力の確保（8件）、②原材料等の入手の便（6件）、③市場への近接性（5件）となった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	0件	8件	8件
市場への近接性	2件	5件	7件
原材料等の入手の便	0件	6件	6件
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	3件	6件
産業基盤が整備されている	1件	4件	5件
関連企業への近接性	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	4件	4件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	1件	1件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
流通機構が整備されている	0件	0件	0件
知的財産権の保護への配慮	0件	0件	0件
その他	0件	1件	1件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は3件で、前年同期より4件減少した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は101件で、前年同期比で20件の増加となった。電気業を除いた場合は98件となり、前年同期より17件の増加となった。

外資系企業の立地件数は15件で、前年同期比で4件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は4件で、前年同期比で1件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は3件で、前年同期より4件減少した。都道府県別では富山県、静岡県、大阪府で各1件であった。

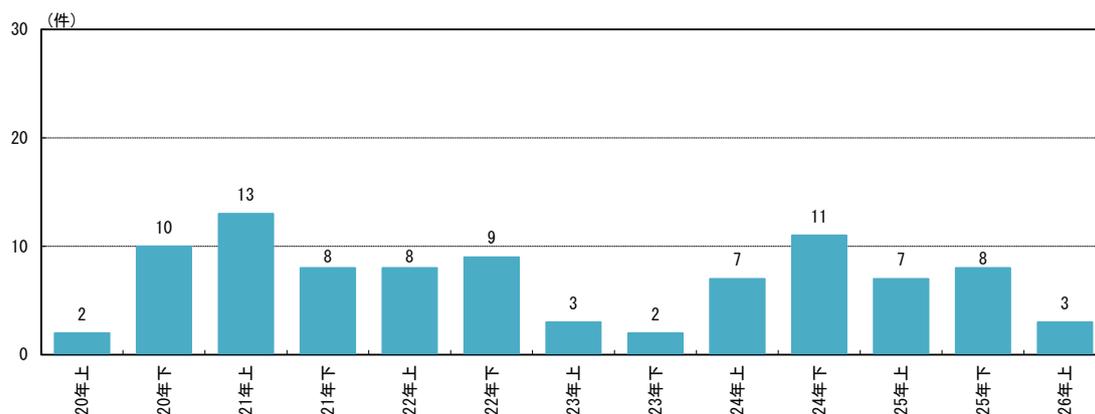
（図－12、付表－26）

研究開発機能の付設予定件数は101件で、前年同期比で20件の増加となった。

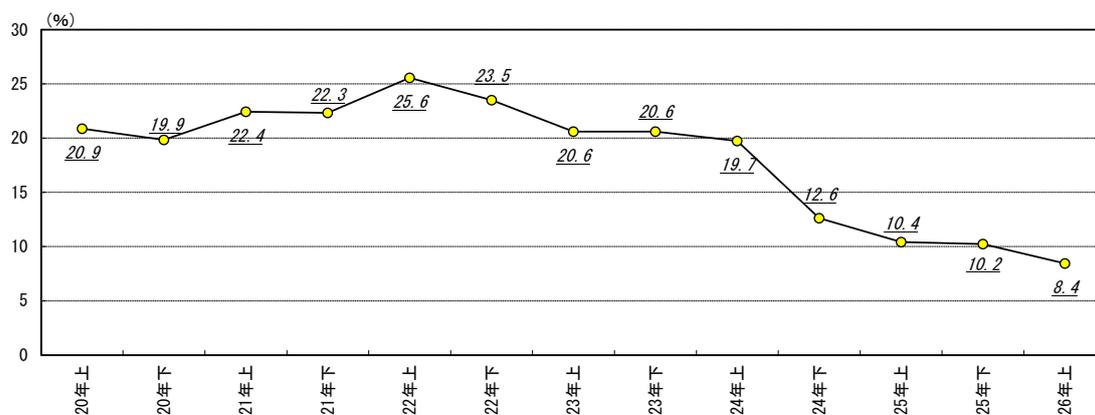
地域別では、多い順に①関東内陸（24件）、②関東臨海（16件）、③近畿臨海（11件）となった。電気業を除いた場合は、研究開発機能の付設予定件数は98件で、前年同期より、17件の増加となった。また地域別では、多い順に①関東内陸（23件）、②関東臨海（16件）、③近畿臨海（11件）となった。

（付表27）

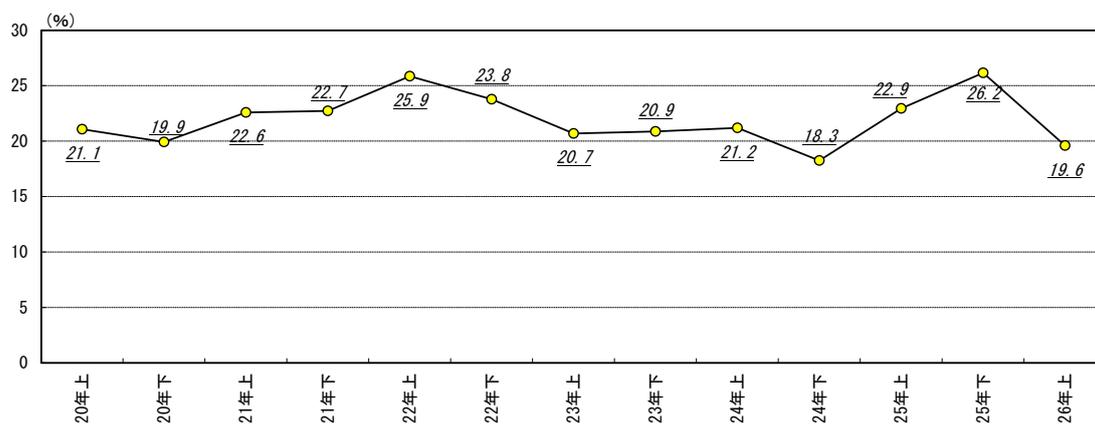
図－12 研究所の立地件数の推移



図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

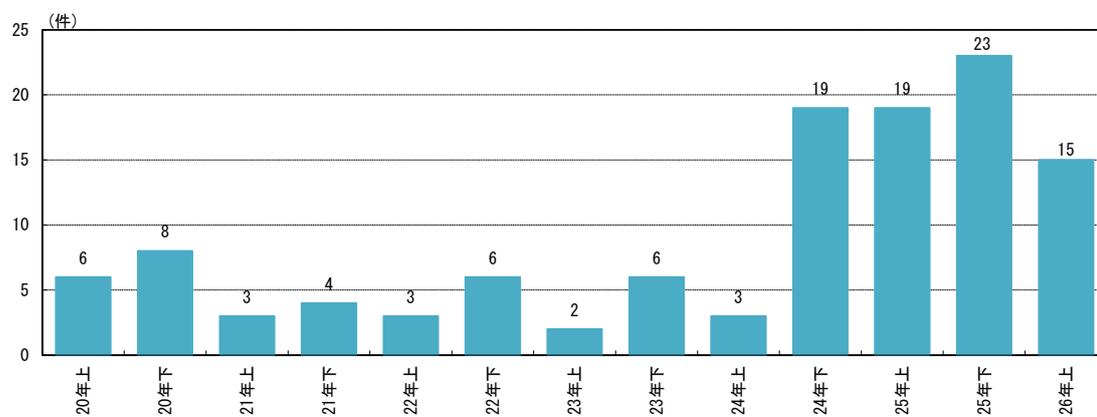
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は15件で、前年同期比で4件減少した。（図－13－1）

地域別では関東内陸（4件）、北九州、南九州（各3件）、四国（2件）、北海道、南東北、関東臨海（各1件）であった。（付表－30－1）

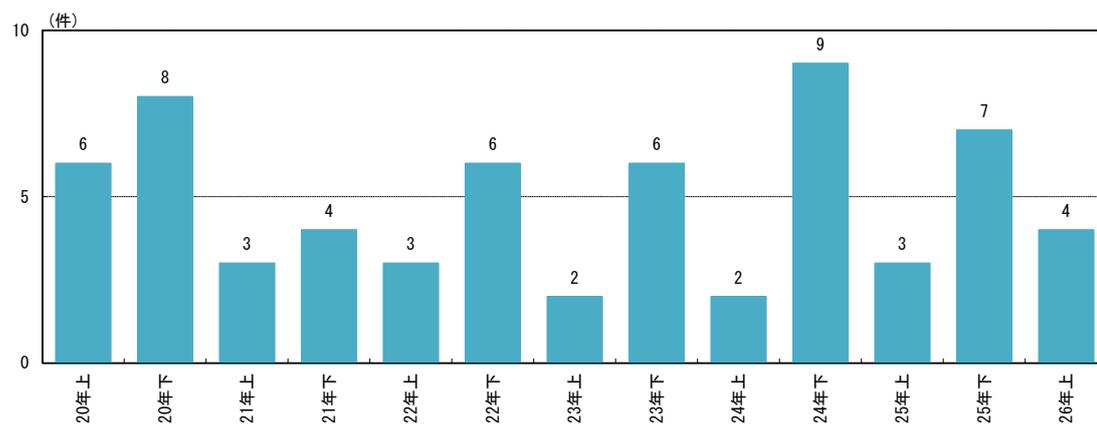
また、電気業を除いた工場立地件数は4件で、前年同期比で1件の増加となった。（図－13－2）

地域別にみると、関東内陸が2件、四国、南九州が各1件であった。（付表－30－2）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）

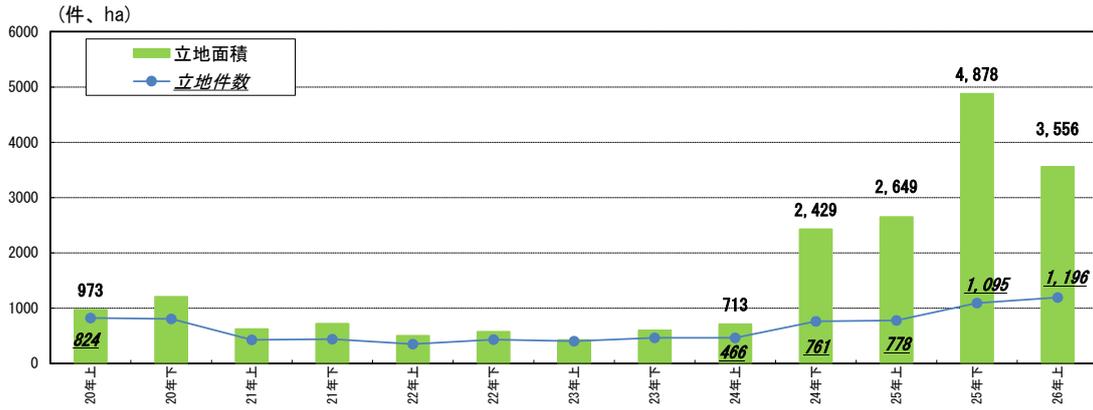


付 図
(再掲含む)

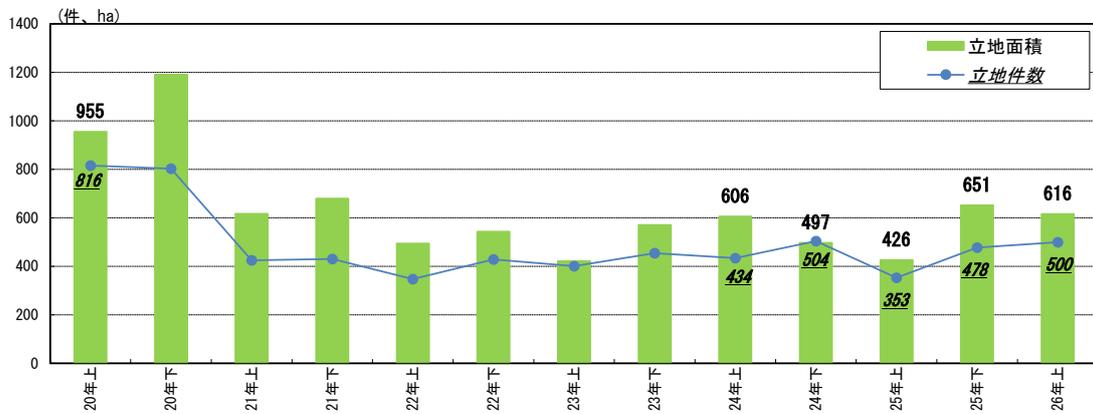
目 次

付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別) ……………	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別・電気業を除く) ……………	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積(昭和５５年上期以降) ……………	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別) ……………	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別) ……………	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く) ……………	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移 ……………	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別・電気業を除く) ……………	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) ……………	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別) ……………	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較 ……………	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年同期との比較 ……………	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移(期別) ……………	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移(期別) ……………	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 ……………	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 ……………	8
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の推移(期別) ……………	9
付図－８－６	４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 ……………	9
付図－８－７	４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 ……………	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 ……………	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く) ……………	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 ……………	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 (電気業を除く) ……………	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別) ……………	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移(期別) ……………	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別) ……	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く) ……………	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別) ……………	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別・電気業を除く) ……………	14

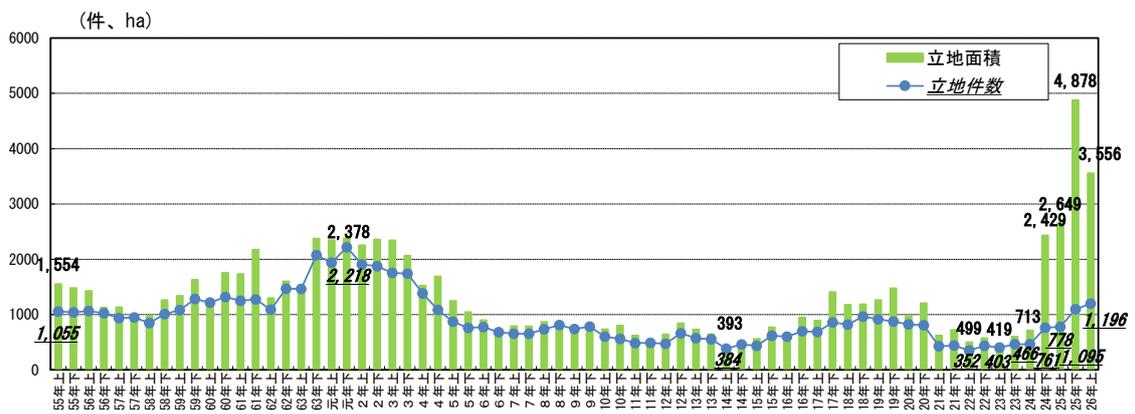
付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）



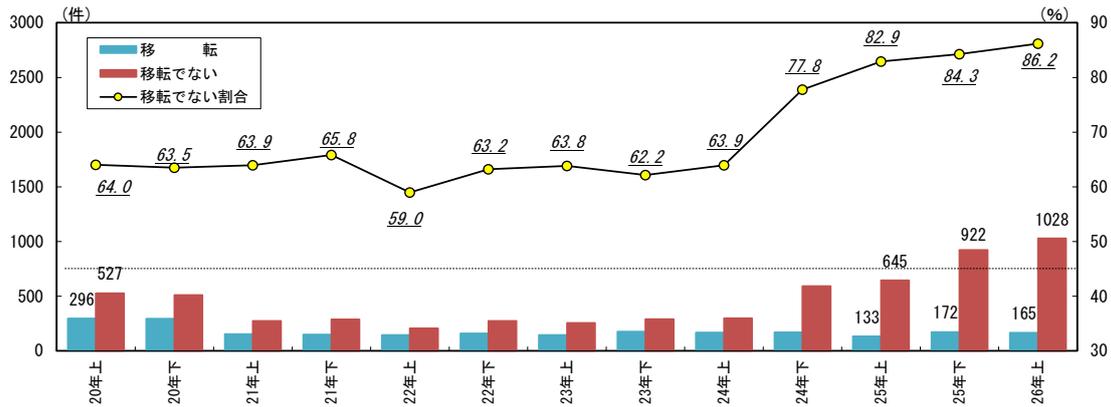
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



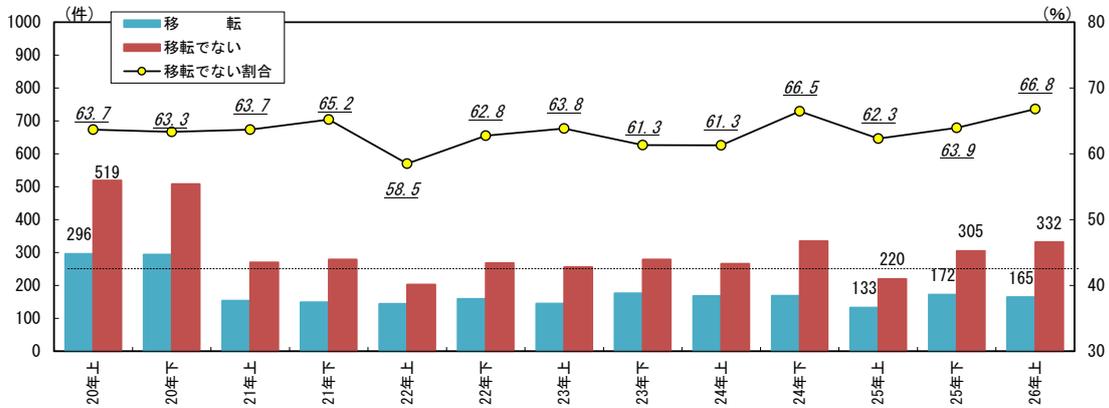
図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



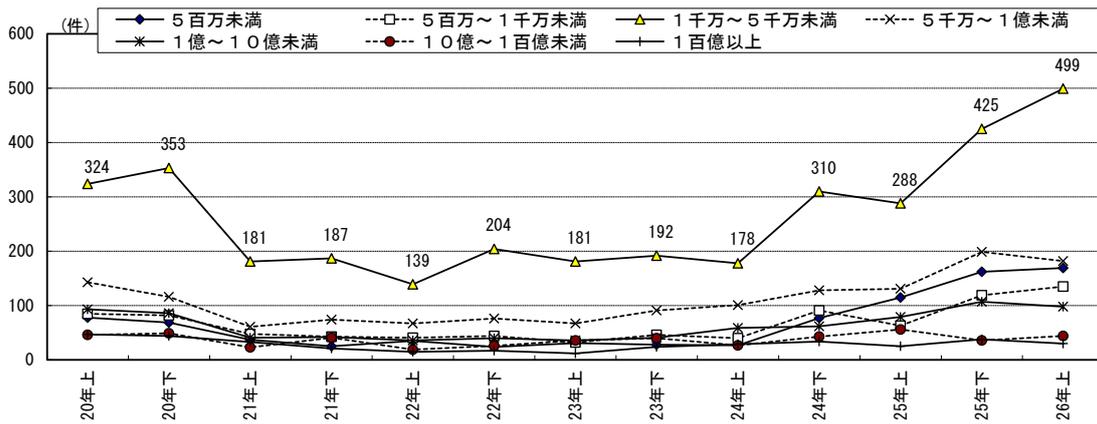
付図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）



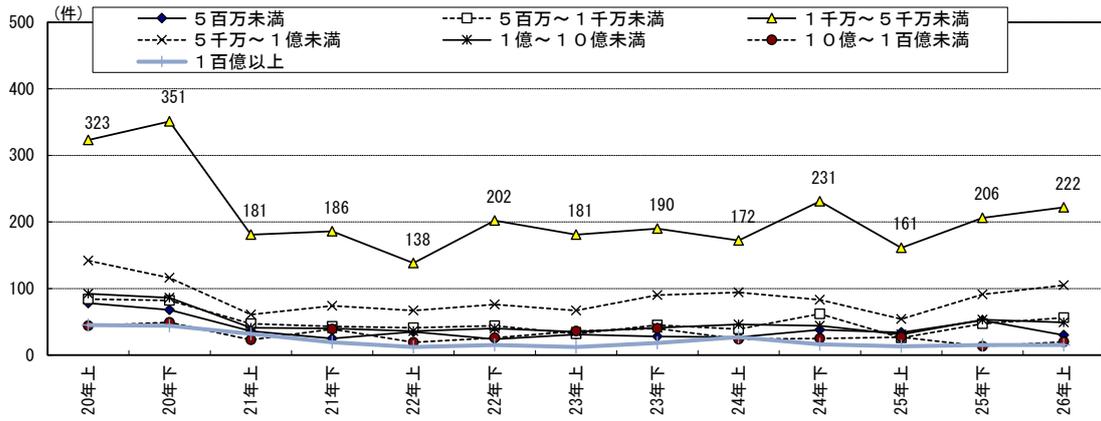
付図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）



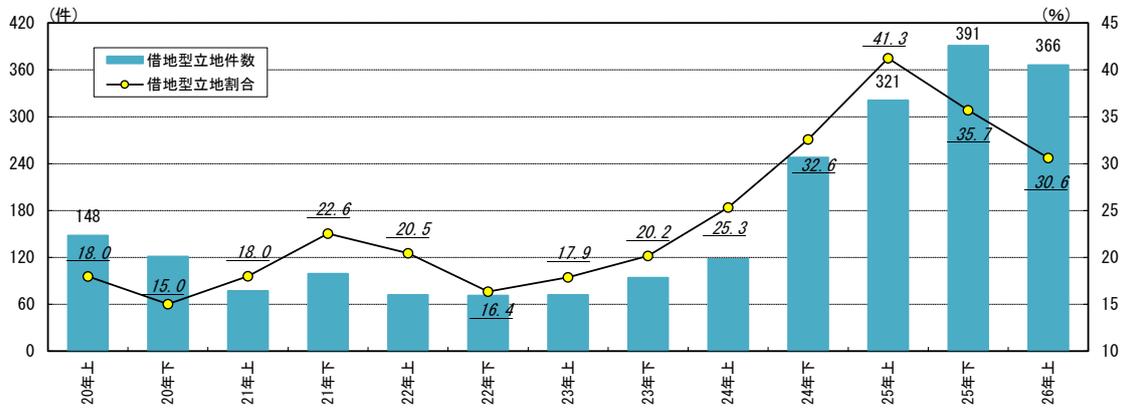
付図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）



付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



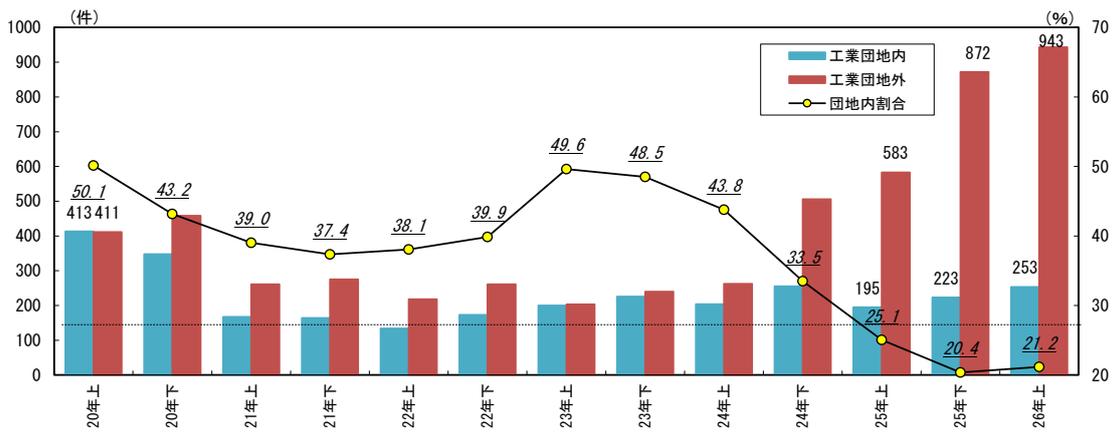
付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



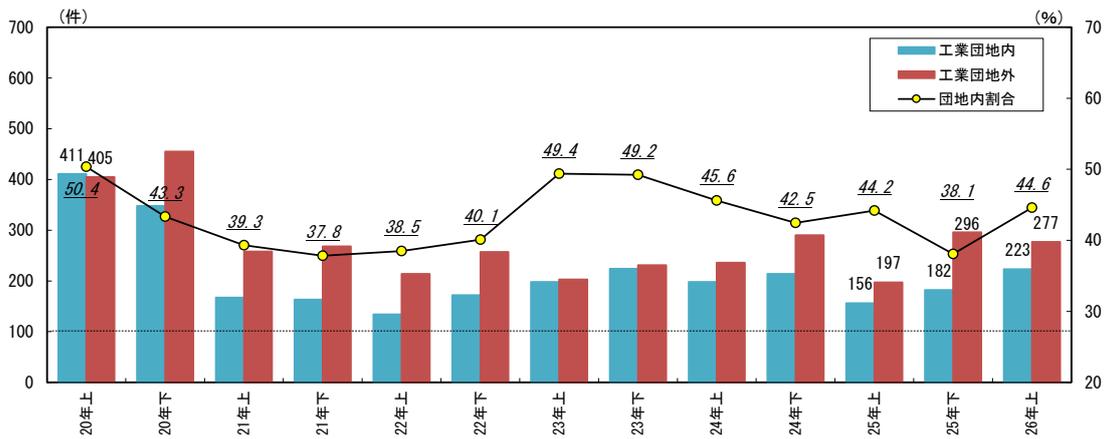
付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移
(期別・電気業を除く)



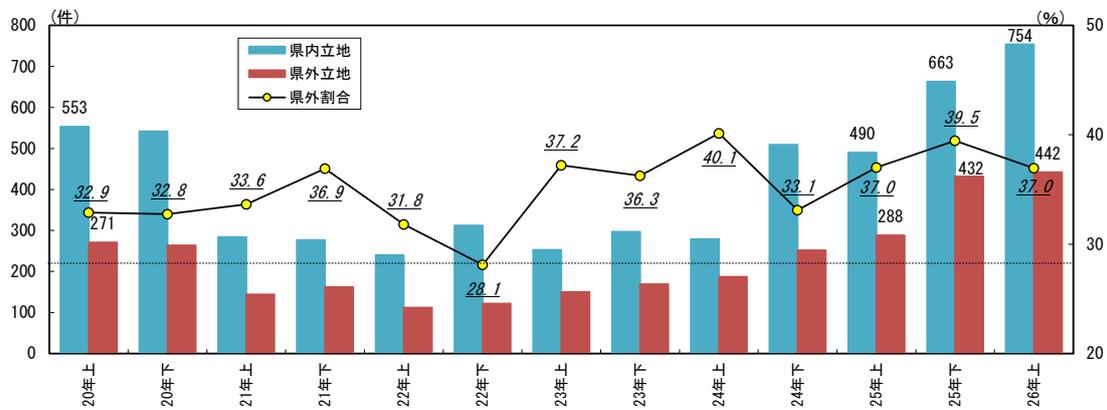
付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



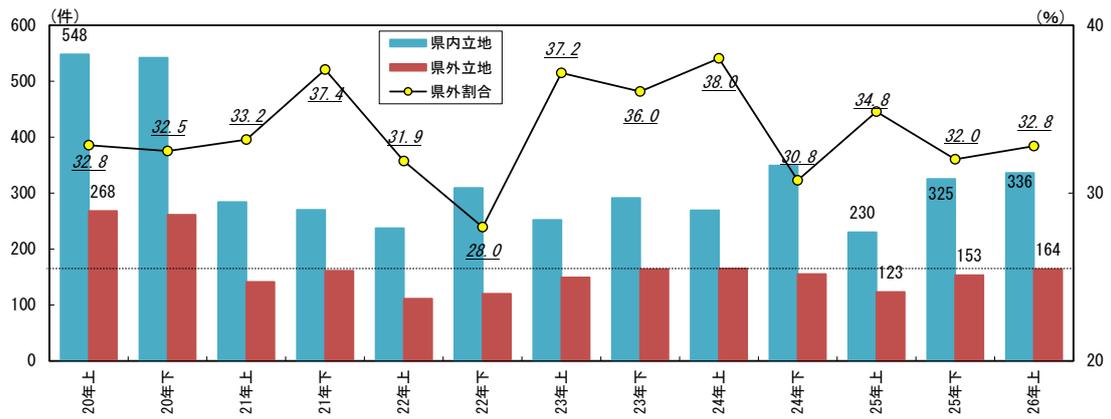
付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）



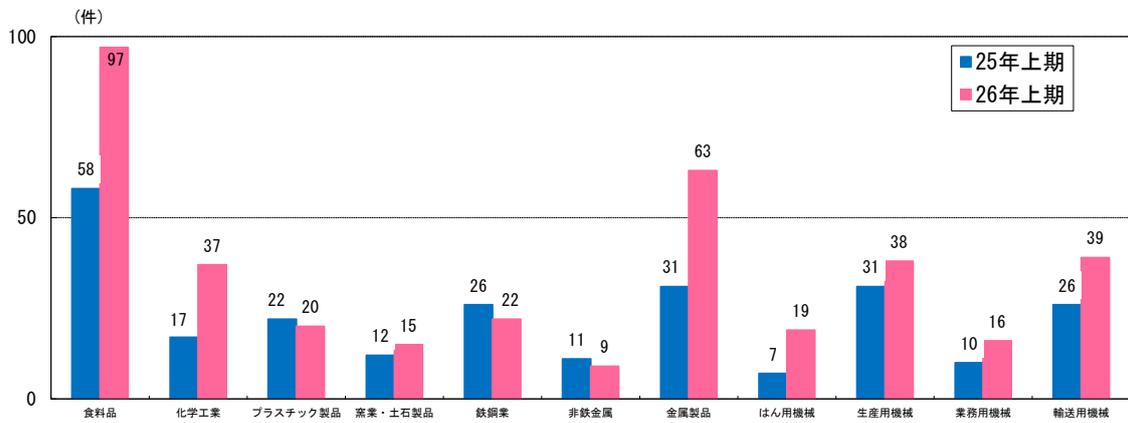
付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）



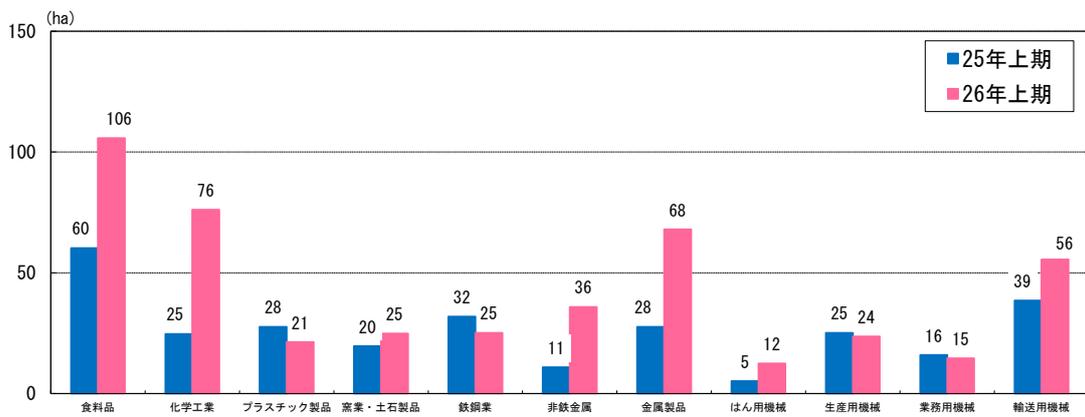
付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）



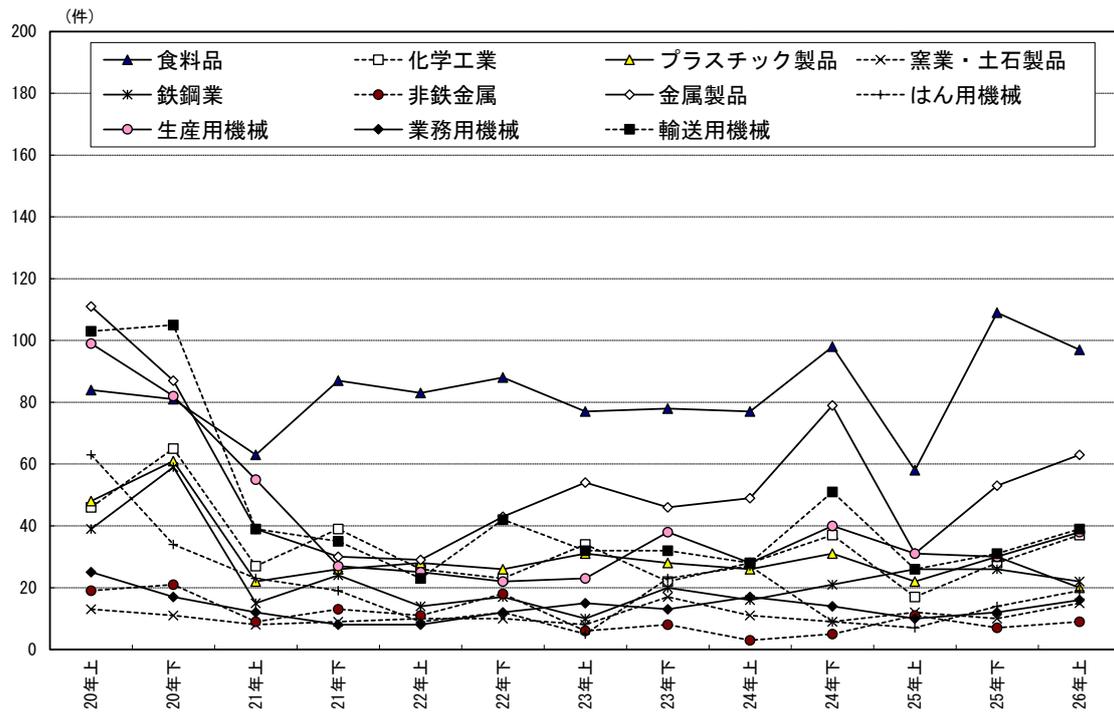
付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年同期との比較



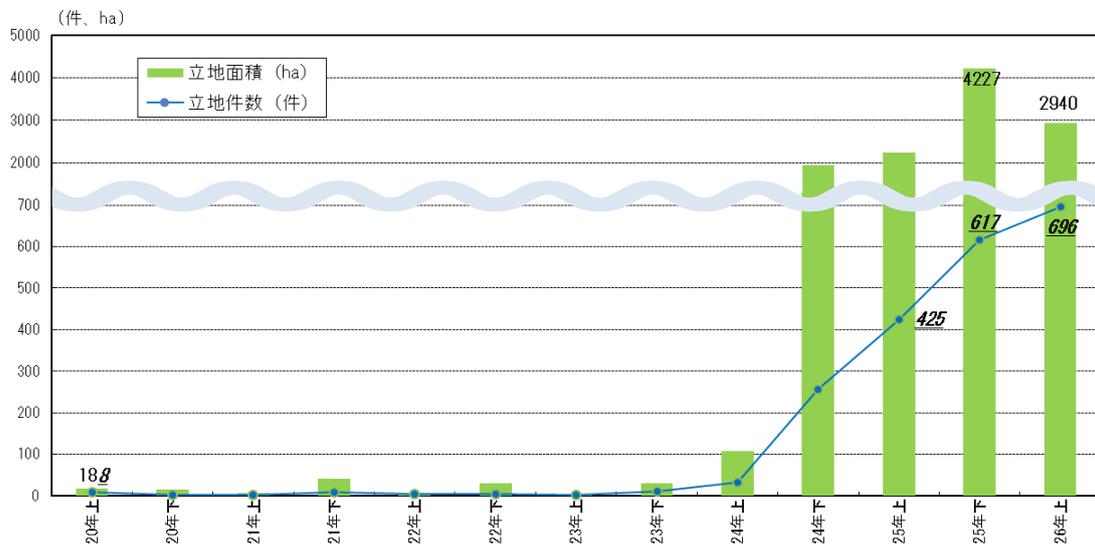
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移（期別）



付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

(14地域)	(食料品)	(金属製品)	(生産用機械)	(輸送用機械)
北海道	2	2	3	1
北東北	2	4	0	1
南東北	12	9	2	2
関東内陸	27	5	5	10
関東臨海	9	3	6	4
東海	10	13	5	13
北陸	3	3	2	0
近畿内陸	3	11	6	1
近畿臨海	6	8	2	1
山陰	0	1	1	0
山陽	7	3	2	2
四国	3	0	0	0
北九州	5	1	3	3
南九州	8	0	1	1

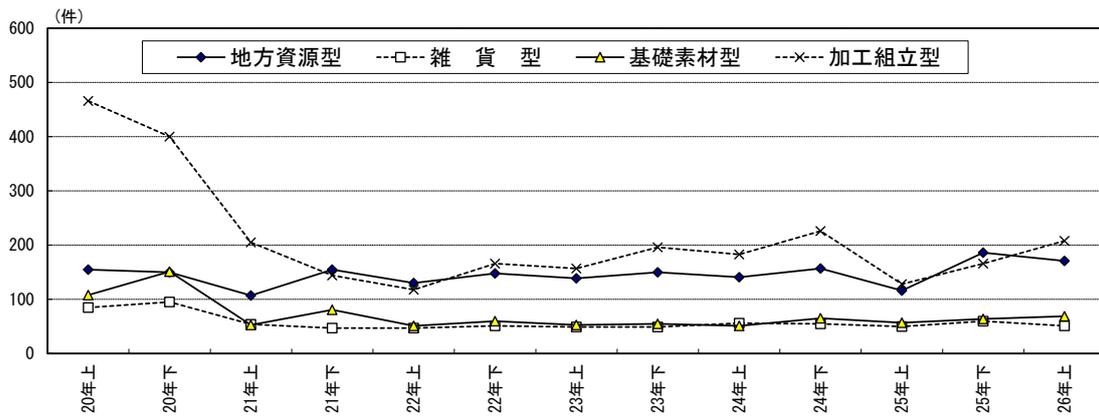
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

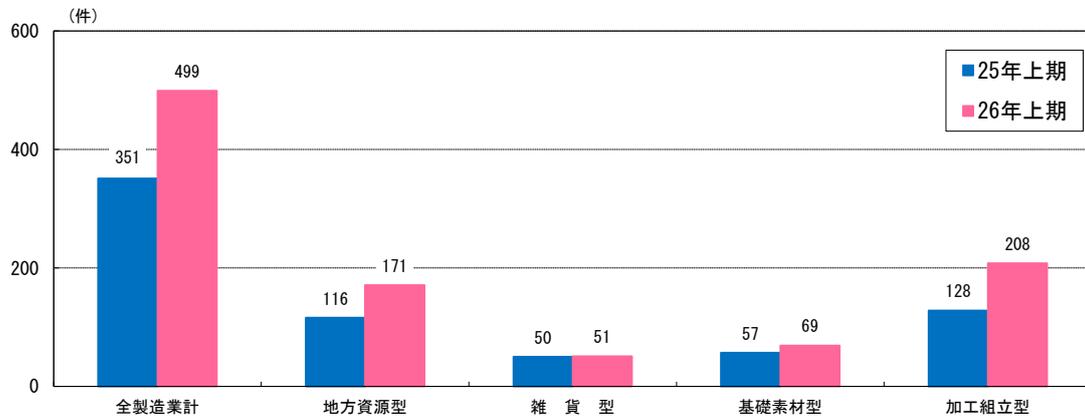
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(食料品)	(金属製品)	(生産用機械)	(輸送用機械)
北海道	2	2	3	1
青森県	1	0	0	1
岩手県	1	3	0	0
宮城県	8	2	0	1
秋田県	0	1	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	1	1	0	0
茨城県	8	2	0	4
栃木県	7	2	2	5
群馬県	6	1	2	1
埼玉県	8	2	1	0
千葉県	1	1	1	1
東京都	0	0	0	0
神奈川県	0	0	4	3
新潟県	3	6	2	1
富山県	0	2	0	0
石川県	2	1	1	0
福井県	1	0	1	0
山梨県	1	0	1	0
長野県	5	0	0	0
岐阜県	3	6	1	4
静岡県	3	2	1	2
愛知県	2	4	2	5
三重県	2	1	1	2
滋賀県	1	5	0	0
京都府	2	3	3	1
大阪府	2	0	1	0
兵庫県	4	8	1	1
奈良県	0	3	3	0
和歌山県	0	0	0	0
鳥取県	0	1	1	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	2	1	0	0
広島県	3	1	2	2
山口県	2	1	0	0
徳島県	0	0	0	0
香川県	1	0	0	0
愛媛県	2	0	0	0
高知県	0	0	0	0
福岡県	2	0	2	2
佐賀県	1	0	1	1
長崎県	1	1	0	0
熊本県	3	0	0	1
大分県	1	0	0	0
宮崎県	2	0	1	0
鹿児島県	3	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0

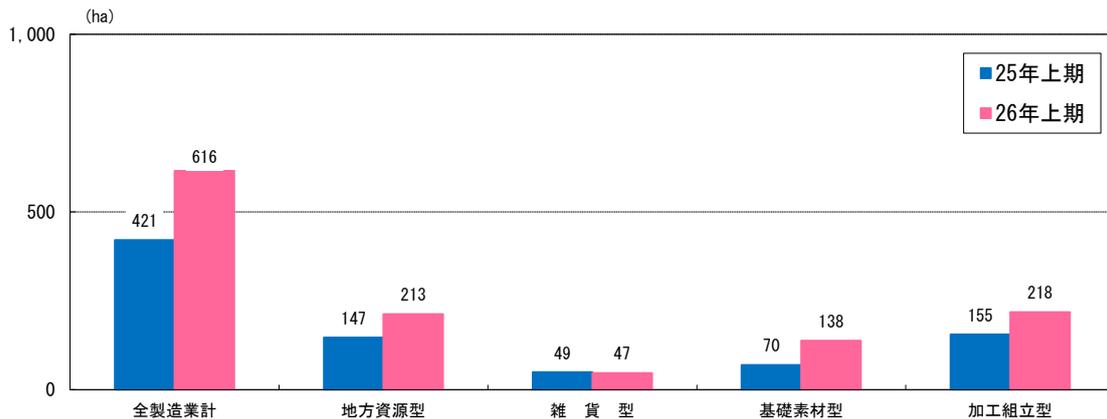
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

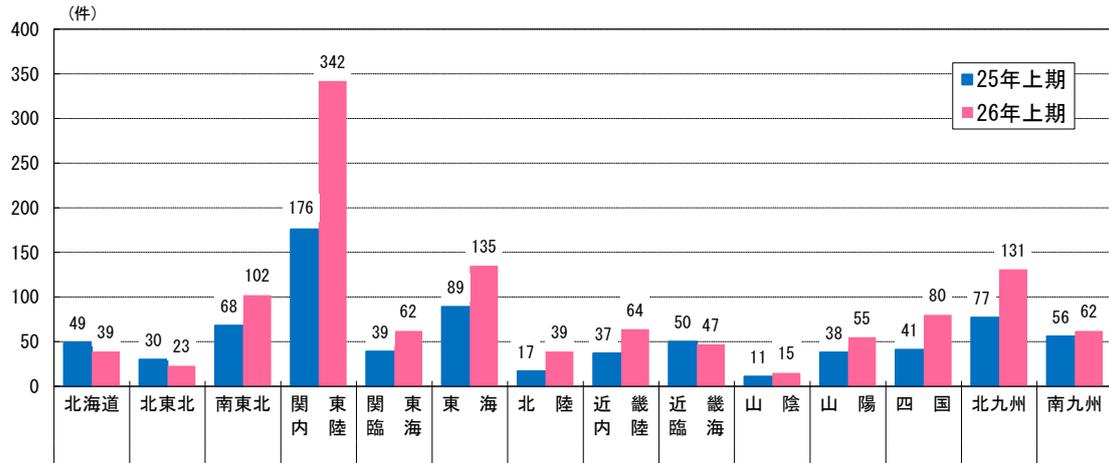


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較

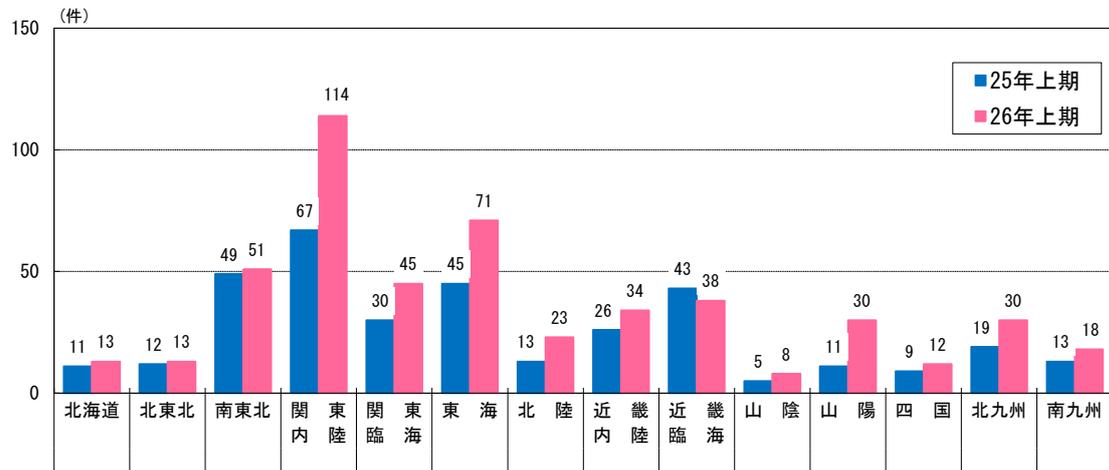


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

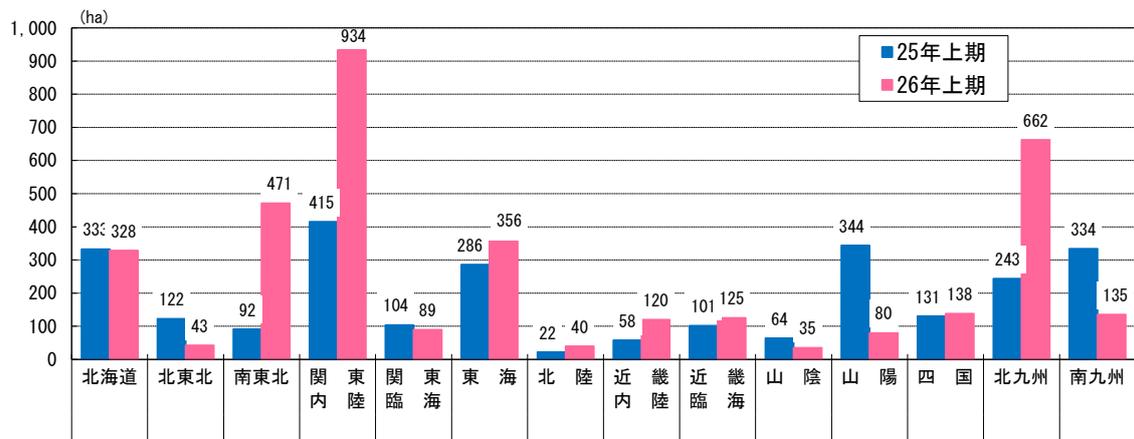
付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



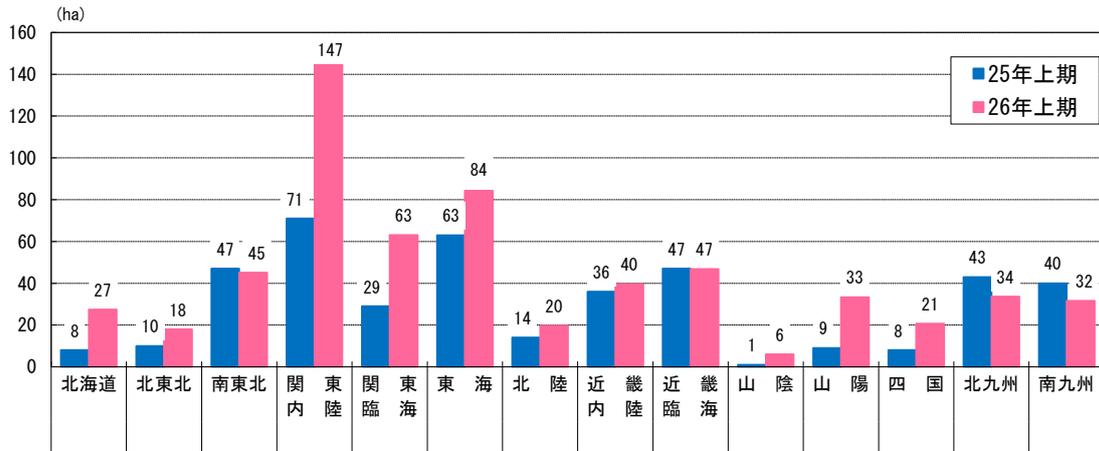
付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）



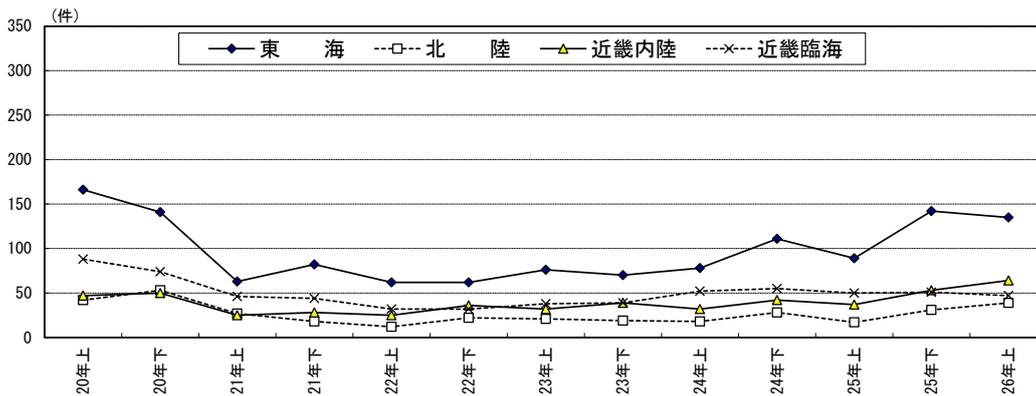
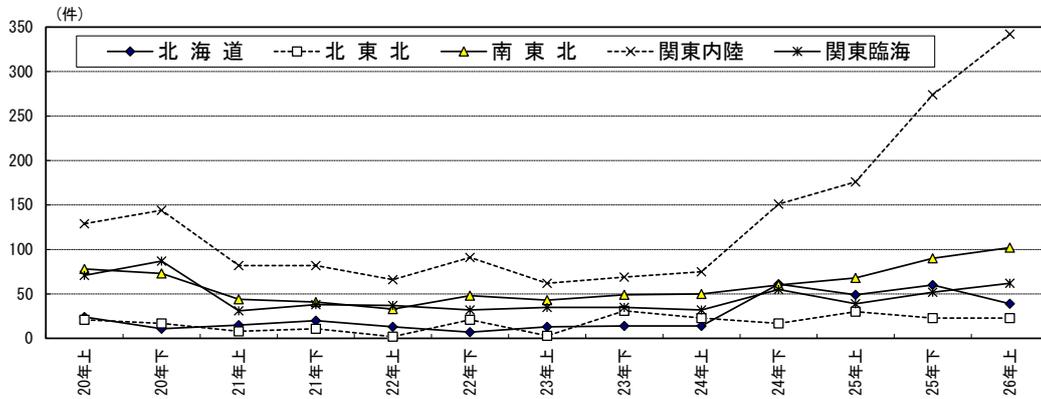
付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

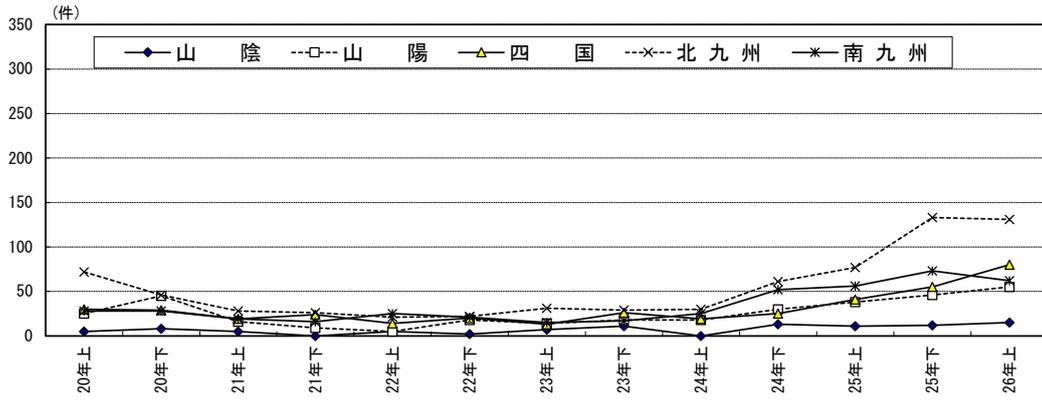


付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）

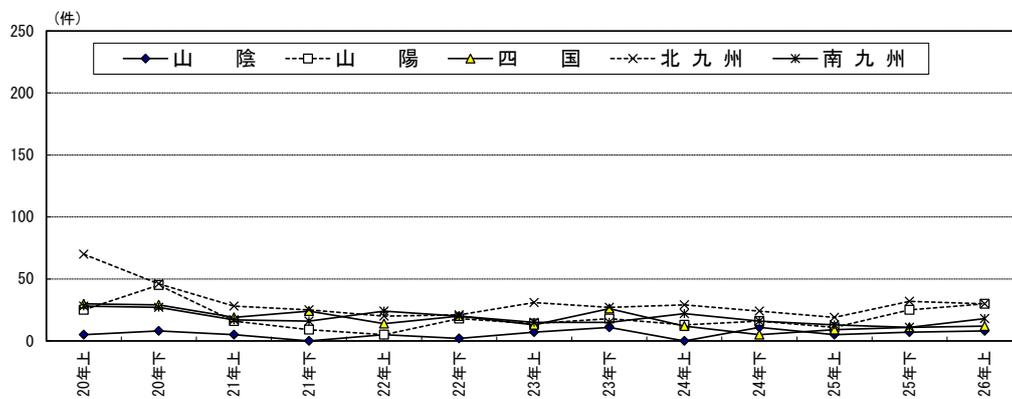
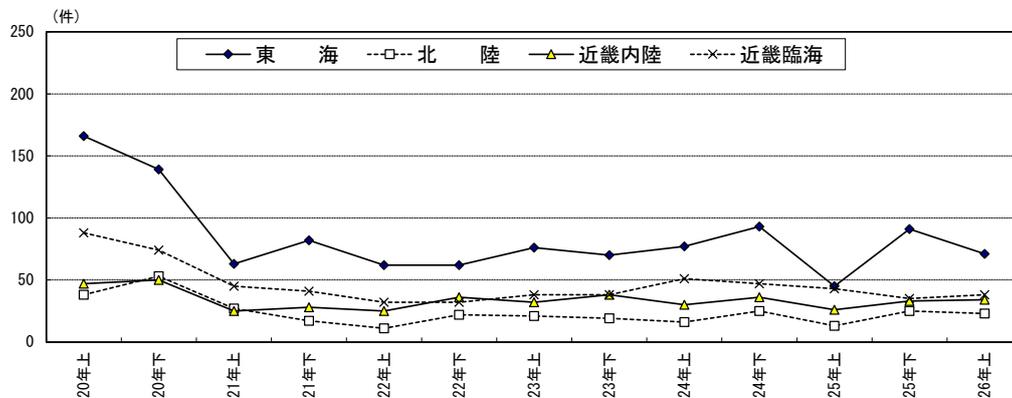
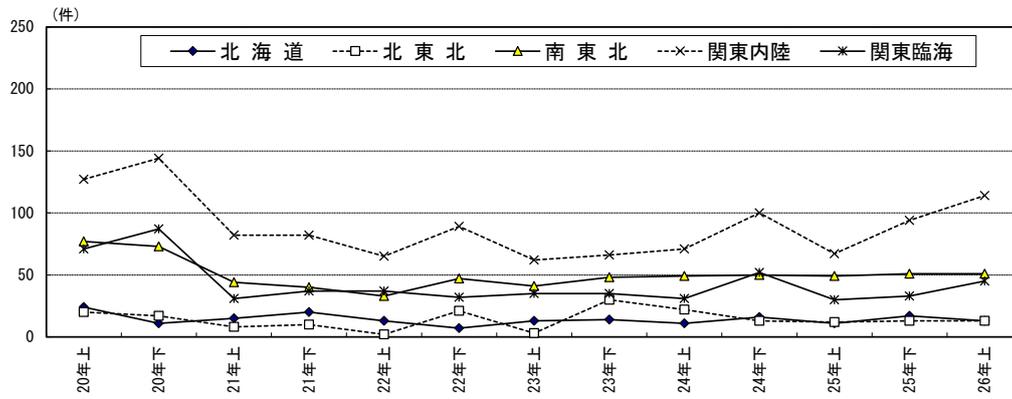


付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）

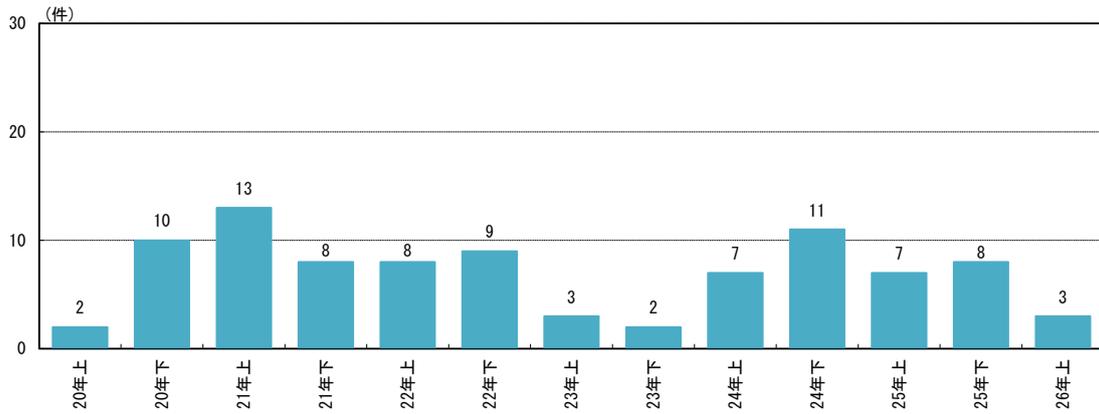




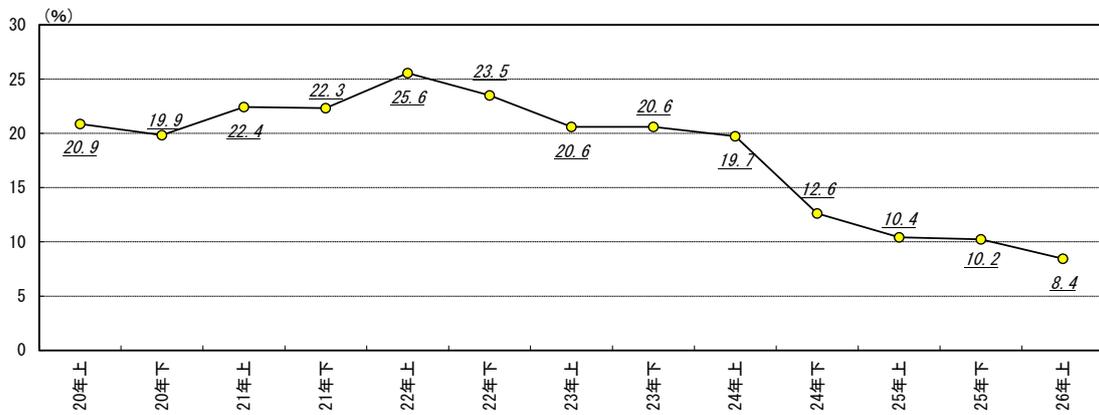
付図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



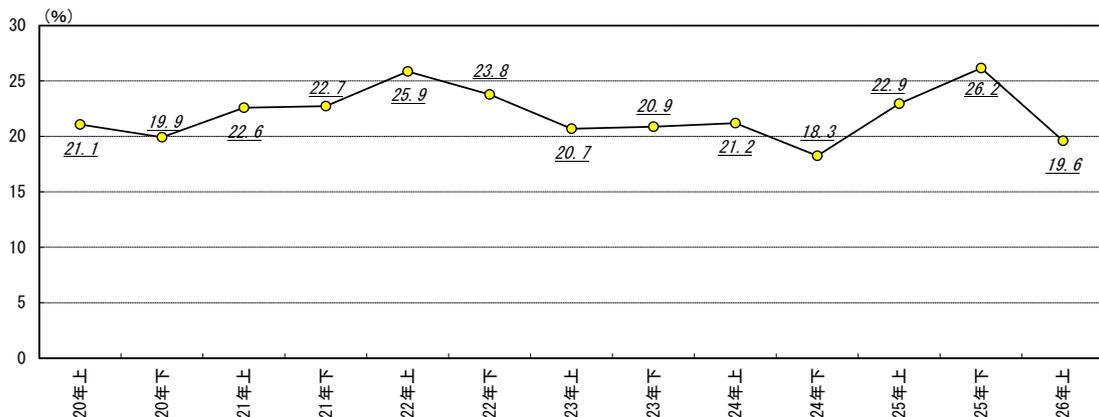
付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）



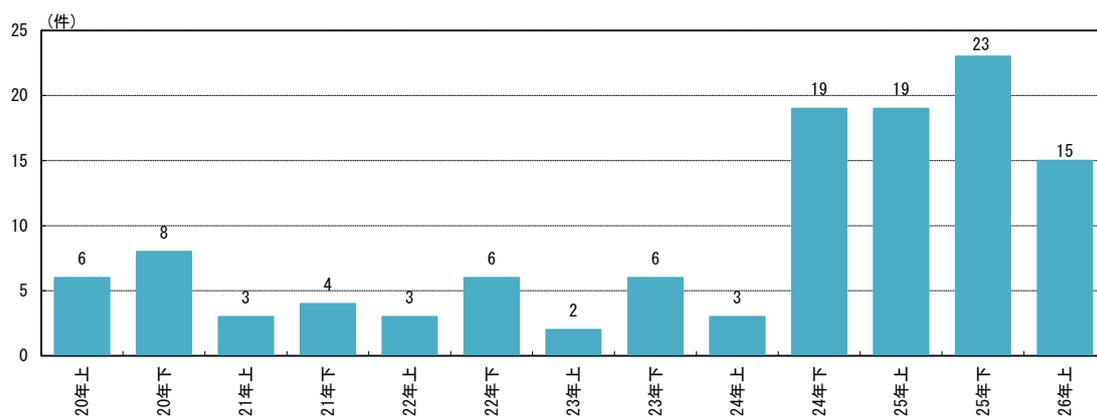
付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



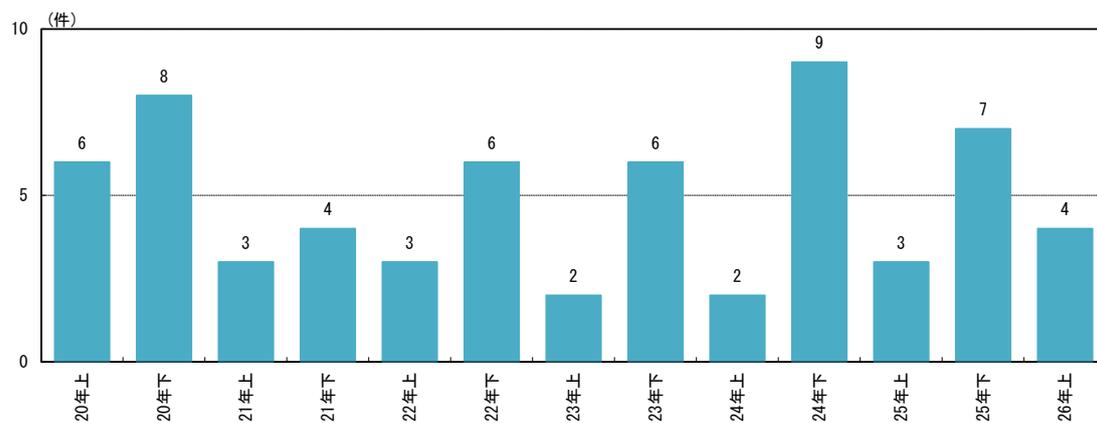
付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移
（期別・電気業を除く）



付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください